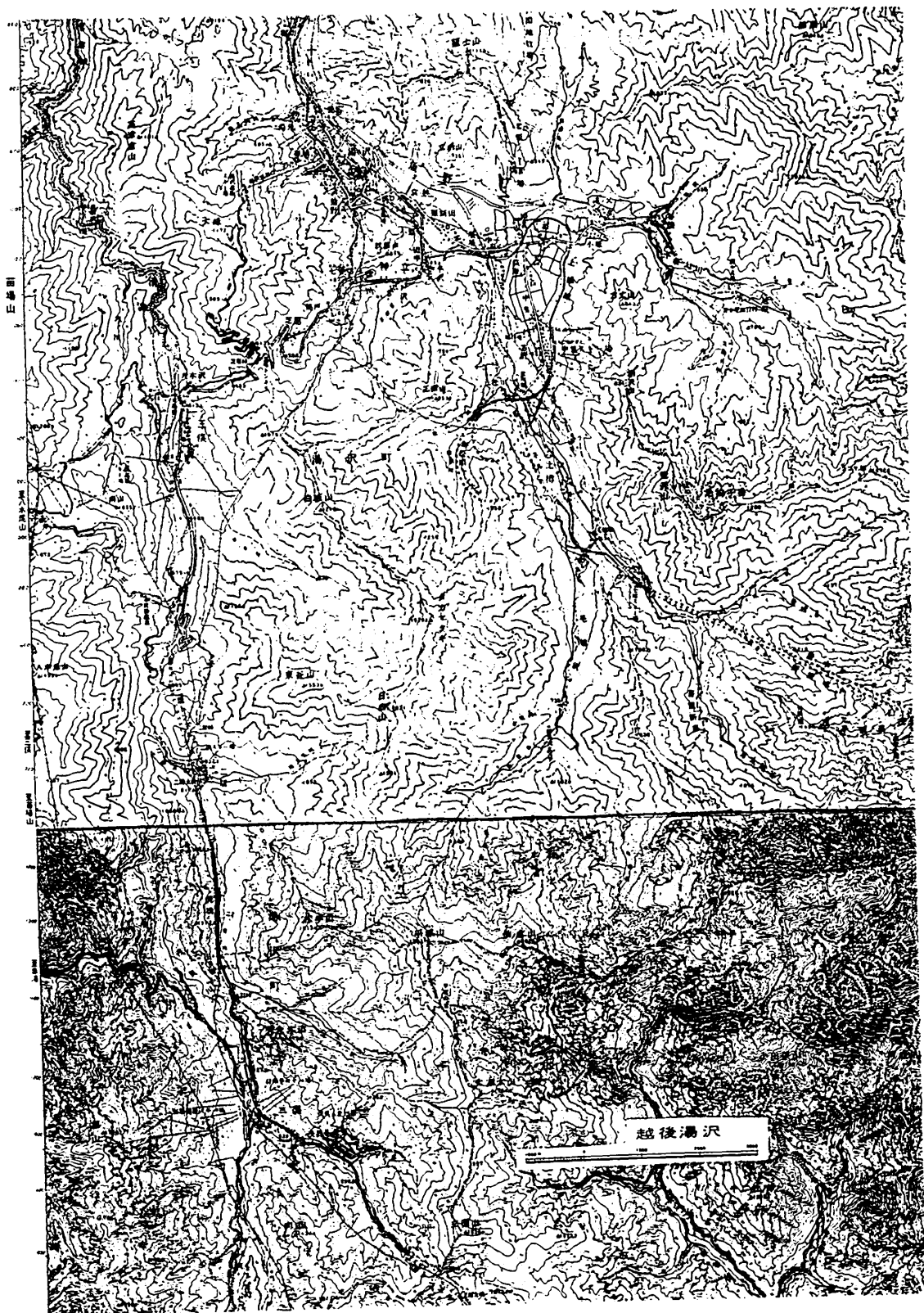


# 越後湯沢

---

# 正 誤 表

頁	行(欄)	誤	正
8	左31~32行目	ここにおいて	ここにおいて
8	左38行目	交通条決	交通条件
10	左5行目	1975年	1970年
19	左6行目	萌芽	萌芽
21	左2行目	芸妓	芸妓
25	右12行目	1/2だったか	1/2だったか
	第1回	~地区	~地域
30	右23行目	湯治場	湯治場
31	注7)	農用水	農業用水
33	8行目	「続南魚沼歌」	「続南魚沼都話」
40	右2行目	2万4分の1	2万54分の1
43	左12行目	Loc.9では礫	Loc.9では礫
44	1行目	IVi と IVl に分類	IVu と IVl に分類
58	左1行目	持つ	持つ
75	右19行目	カツ工	カツ工
75	右23行目	専太郎池	専太郎堤
76	右26行目	旧鷹栖村	旧鷹栖 <sup>39)</sup> 村
77	左4行目	ている	ている <sup>40)</sup>
77	左11行目	る	る <sup>41)</sup>
77	左37行目	問題	問題 <sup>42)</sup>
77	右10行目	なされ	なされ <sup>43)</sup>
78	左2行目	旧農家	旧農家 <sup>44)</sup>
79	右4行目	「大畑 <sup>1</sup> 」	「大畑 <sup>1</sup> 」
79	注20)	3堰	三堰



# 湯沢町における観光産業の展開

田中恵美子・玉木里加子

細野章子・田中和徳

## I はじめに

わが国の観光産業は高度経済成長期にめざましく発達を遂げた。1973年に石油危機が起こると、GNPの増加率は戦後初めてマイナスに転じ、以後、日本経済は不況の時期に突入する。しかし、観光産業は経済の変化にもかかわらず、現在まで成長を続けてきた。

観光地域の研究は地域変貌や集落の変貌としてとらえられてきた場合が多い。最近の地理学において観光地域を取り上げた事例として、白坂（1976）の野沢温泉村の研究がある。白坂はレクリエーション活動の地域的展開による集落の変貌について考察した<sup>1)</sup>。石井（1977）は山地型民宿地域である白馬村の民宿地域を対象として、その形成過程を地域の全体構造の中でとらえて考察した<sup>2)</sup>。また小西（1980）は石井・白坂の研究について、一般世帯に対する考慮が十分でないことを指摘し、民宿村を村落社会組織としてとらえて、その成立過程と内部構造を分析した<sup>3)</sup>。

いずれもスキー場に関連深いものを挙げたが、このように最近の観光地域を対象とした研究は民宿集落に代表されるような、観光集落をその対象としたものが多い。

しかし、観光地域を考察する際、地域社会の中の一部しかなき集落だけをとりあげて分析しても、観光地域の把握が達成されたとは言いがたい。地域全体を総合的に、また諸現象を有機的に考察してこそ、観光地域の把握が達成されると我々は考える。

観光地域は大きく通年型観光地域と、季節型観光地域の2つに分類できよう。前者には、温泉、著名な寺社、名勝・旧跡を有す地域が、後者には、スキ

ー場、海水浴場を有す地域などがあてはまる。

以上をふまえ本稿では、通年型観光地域であり、行政区域内全域に観光産業が卓越している例として新潟県南魚沼郡湯沢町をとりあげる。ここでは湯沢町が過去において、第一次産業中心の典型的な山村であったが、現在、第三次産業従事者数が6割近くを示すまでになっている。このことに着目し、いかなる過程を経て、地域全体が変貌してゆき、現在の姿である行政と民間との一体となった通年観光体制が確立されつつあるかを究明したい。

以下、湯沢町における観光産業の発展過程の考察と人口・土地利用・自然条件・産業構造などの分析を通じて、現況に至った必然性を解明してゆく。また、観光産業の発展過程において、諸々のインパクトから町内に個性ある地域が出現したことについても触れてみたい。

## II 地域の概要

湯沢町は新潟県の最南端に位置し、南部および東部はそれぞれ群馬県の吾妻郡、利根郡に、西部は長野県下水内郡の町村に接している。

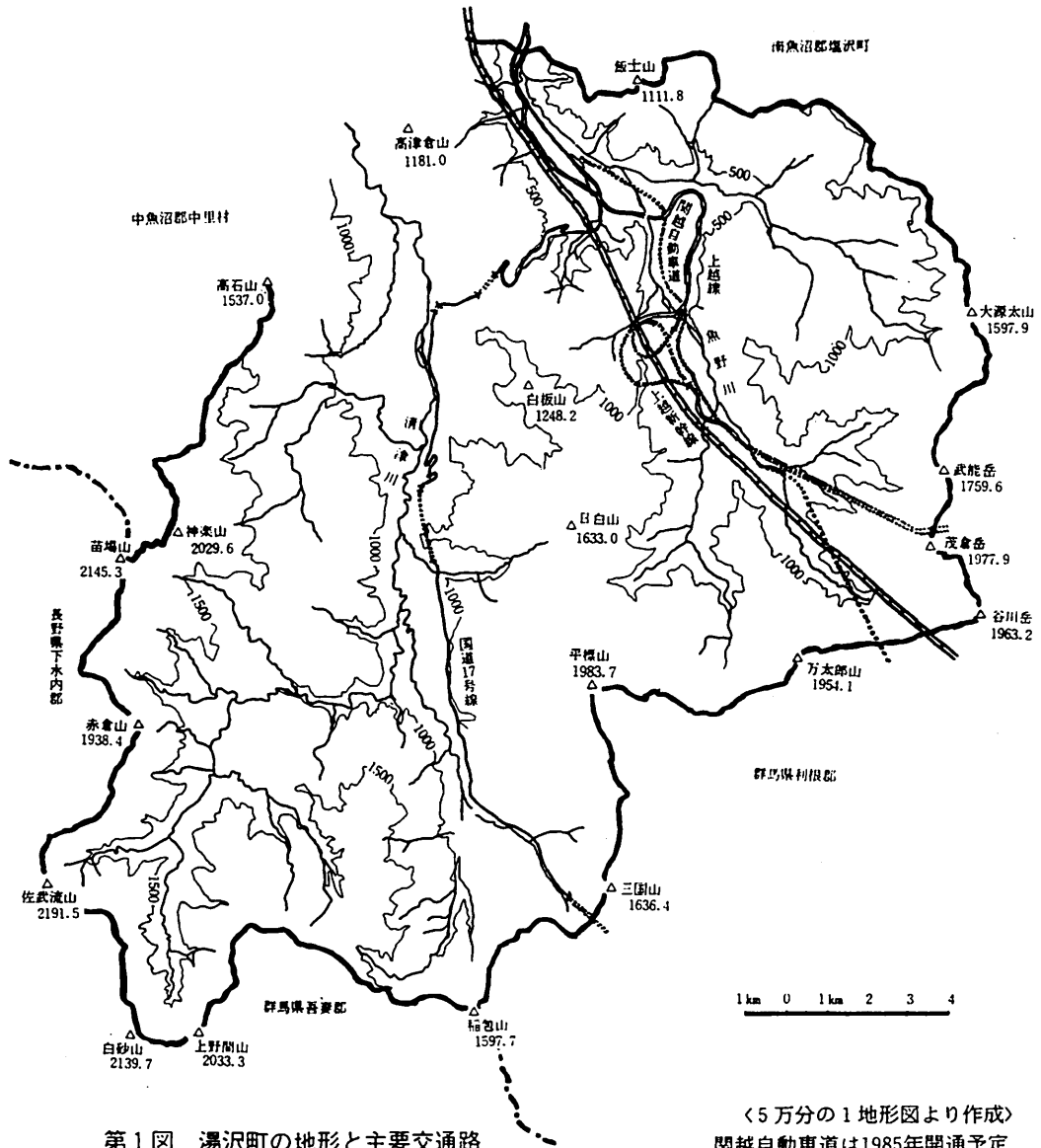
町の総面積は355.11km<sup>2</sup>で、人口は1983年現在では9,514人である。面積は市町村単位では県内で第5位であるが、そのうち林野面積が93%を占める。周囲は山岳に囲まれ、特に東境の谷川岳から西南境の白砂山に至る間は2,000m級の山々が三國山脈を構成し、地形的にも新潟と関東とを分けている。町の東側には1,500m級の稜線が連続し、北に向いしだいに低下していく。

これらの山々の間を、信濃川の支流である魚野川清津川が北流している。両河川の流域は平標山から高津倉山に連なる稜線で分けられ、東側を魚野川が、西側を清津川が流れている。両流域とも急峻な浸食

谷が多く、特に清津川流域ではほとんど谷底平野が形成されず、ところにより細長い河岸段丘があるにすぎない。

魚野川は湯沢町を出て塩沢付近から堆積を始め、中流に長さ約30 km、最大の幅5 kmの狭長な六日町盆地を形成しているが、湯沢町内においては、山沿いの所々に河岸段丘を、土樽地区<sup>4)</sup>の中里から下

流に小さな扇状地性の平坦地を形成しているにすぎない。また、両河川の流域の標高差は相当あり、清津川流域では最低600m、最高960m、魚野川流域では最低320m、最高600mであり、集落形成上大きな影響を与えている。市街地のひらける湯沢温泉地区は魚野川流域の平坦地、320mから370mに位置する。(第1図)



第1図 湯沢町の地形と主要交通路

<5万分の1地形図より作成>  
関越自動車道は1985年開通予定

気候は県境の山々により関東地方と区別され、冬期間が長く、大陸からの冷たい季節風により降雪、曇天が多い、年間を通して一般に日照時間が短かく年間平均気温も10~14℃で概して冷涼である。最低気温の極は二居(標高832m)<sup>5)</sup>で-17.7℃、土樽(573.4m)では-10.2℃であり、浅貝(939m)では-22.0℃であり、標高が増すに従い気温は低下している。

積雪分布は魚野川流域では一般に土樽地区が最も積雪は多いが、里雪型の時には低地である湯沢地区により多く積雪のみられる場合もある。清津川流域では三俣地区が最高である。浅貝地区では標高が高いわりに積雪量が少ない。このように標高差により地区間の気象状況は複雑である<sup>6)</sup>。

湯沢町は上杉謙信の時代から峠越えの要衝の地であり、江戸時代には三国街道の宿場町として栄えた。しかし明治にはいって国鉄信越本線が開通することにより街道筋はさびれた。湯沢温泉も近在の湯治場として目立った発展もなかったが、1931年(昭和6年)の上越線の開通が一大転機となり、温泉の再開発や、その後のスキーの普及とともに「温泉とスキーの町」として脚光をあびるようになった。

また、湯沢温泉を舞台とした川端康成の小説「雪国」が発表され、1954年に苗場山・谷川岳・清津峡が国立公園に指定されたことで湯沢は全国的知名度をあげた。1955年には5ヶ村(湯沢・神立・土樽・三俣・三国)が合併し、「湯沢町」となった。初めは上越線沿線の湯沢・土樽地区中心のスキー観光であったが、1961年に関東と新潟を結ぶ最短路線として三国街道が国道17号線として生まれ変わることで、その沿線にスキー場が開発された。ここにおいてスキー観光は発展期をむかえ、湯沢町の産業の基幹として位置付けられた。

現在町内には県内最高の16ヶ所のスキー場があり年間450万人近い人々がスキーなどの観光で訪れている。1982年には上越新幹線が開通し、1985年開通予定の関越自動車道の湯沢インターの設置も決定している。このように上越線の開通から50年間に交通条決が飛躍的に発展し、湯沢町は首都圏及び県内・近県

の主要な観光拠点となっている。

今後、湯沢町は恵まれた自然環境を利用してスポーツ・レクリエーション施設を充実させることにより、季節型のスキー観光から通年型観光への発展を目指している。

### Ⅲ 湯沢町における観光の位置

#### (1) 人口

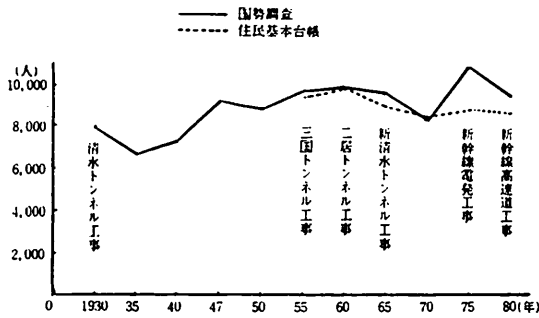
第2図をみると国勢調査人口と住民基本台帳による人口が年によって差を生じているのがわかる。新幹線・電発工事<sup>7)</sup>が行なわれている1975年における差が最大であることを筆頭に、湯沢町内部およびその周辺に大規模工事があった年に大差を生じていることから、工事関係者が他地域から流入することによりおこる一時的な人口増加現象のためと考えられる。実質的な住民の推移を示す基本台帳による人口は、スキー場が戦後再開設、もしくは新設され始める1955~1960年には増加しているものの、1960~65年には大幅な減少を示し、その後は大きな変動が見られない。1960~65年の減少は高度経済成長による人口の首都圏流出のためと考えられる。その裏付けとして1965年における転出が著しいことがあげられる(第3図)。

また、経年的にみても転出が多く、このことが人口の一定化をひきおこす要因となっている。聞き取りによれば、転出するのは若者が多く、スキー観光が冬場中心であり、夏場の雇用が限られることに起因する。

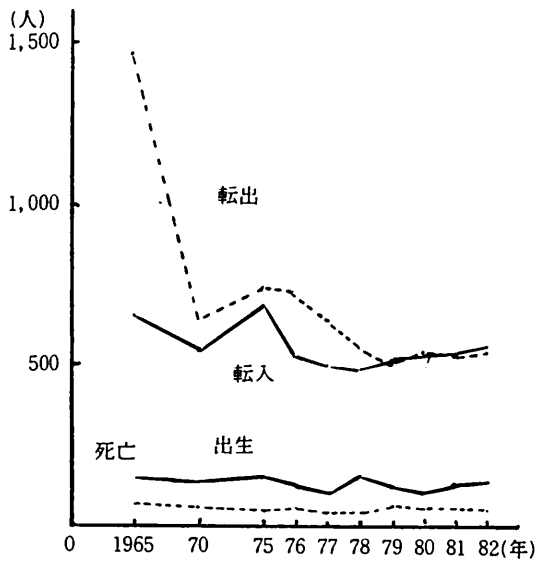
次に地区別<sup>8)</sup>にみると(第4図)、第1表によれば、湯沢地区の人口密度が圧倒的に高く、山間部で平地のひらけない三俣・三国地区は人口密度が低い。しかし同じ山間部でも、三俣地区では過去25年間に人口が減少しているのに対して、三国地区では増加していることは興味深い。

地区別人口推移(第5図)をみると、湯沢地区はスキー場が再開設される1955~60年に増加があったが、その後の変動は小さい。これは湯沢地区には温泉があることから比較的安定しているためと言える。

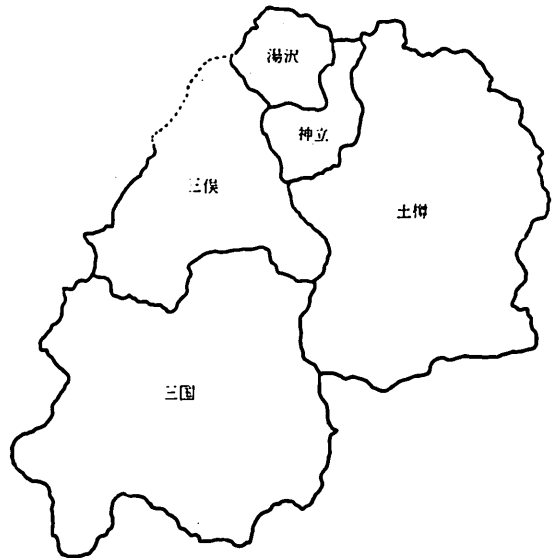
神立地区も大きな変動はないが、1970年以降徐々



第2図 人口の推移  
 (国勢調査・住民基本台帳より作成)



第3図 人口動態 (人口移動調査)  
 (住民基本台帳より作成)



第4図 地区区分図  
 (国土地理院発行・5万分の1地形図より作成)

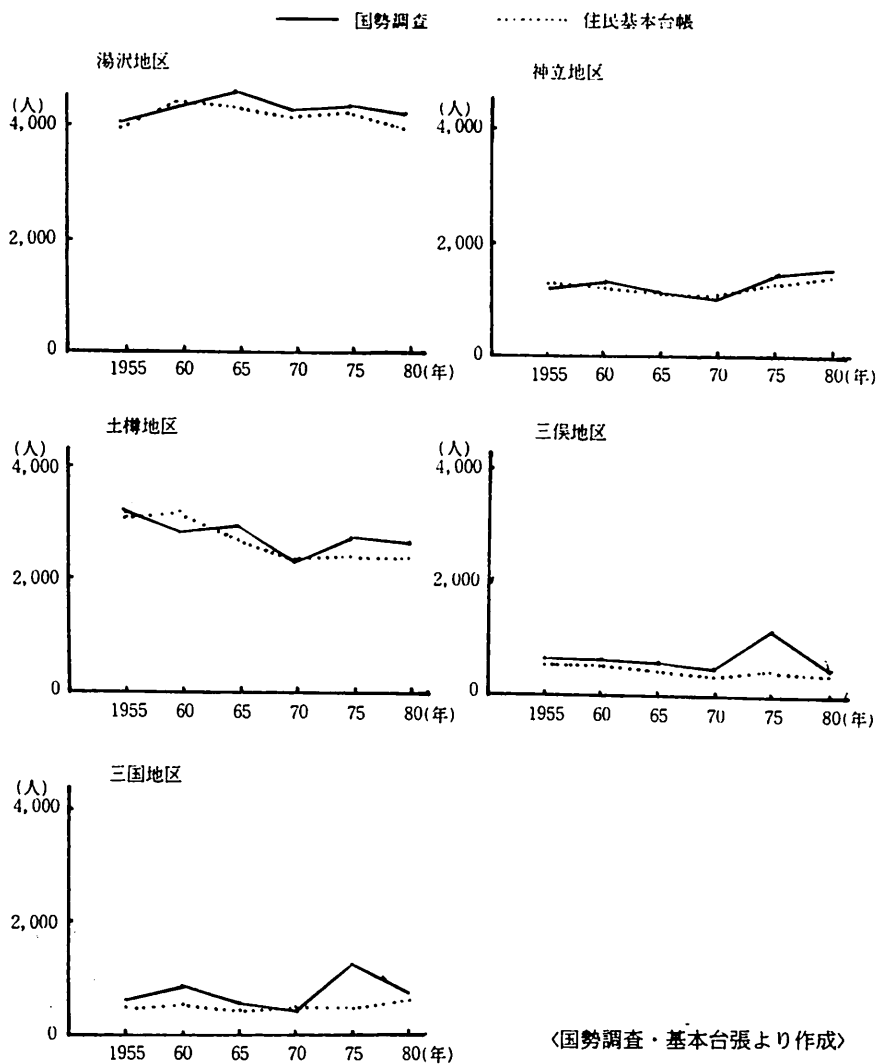
に増加している。神立地区には役場があり、隣接する湯沢地区から市街地が拡大されてきたためと考えられる。

土樽地区では1960～65年の減少が顕著である。この地区は魚野川の扇状地形成により比較的耕地が開けてはいるが、1戸当りの耕地面積は狭く、零細な農家が多かったことから高度経済成長による転出が多かったと考えられる。

第1表 湯沢町地区別面積、人口、人口密度

	総計	湯沢	神立	土樽	三俣	三国
面積 (km <sup>2</sup> )	355.11	15.18	15.09	126.85	63.61	134.38
面積比率 (%)	100.0	4.3	4.3	35.7	17.9	37.8
1981年人口 (人)	8,838	3,952	1,467	2,407	373	639
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	24.89	260.34	97.22	18.98	5.86	4.76
人口比率 (%)	100.0	44.7	16.6	27.3	4.2	7.2
合併時人口 (人)	9,438	3,957	1,253	3,164	564	500
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	26.6	260.67	83.03	24.94	8.87	3.72
人口比率 (%)	100.0	41.9	13.3	33.5	6.0	5.3

〈住民基本台帳より作成〉



第5図 地区別人口推移

〈国勢調査・基本台帳より作成〉

三俣・三国地区は清津川上流地域であり、ほとんど平地をもたないため、主に林業により生計を立てていた地区である。前述したように三俣地区は人口が減少しているのに対し、三国地区は増加傾向にある。これは三俣地区におけるスキー場開発が1975年と遅く、それ以前に過疎化が進んでしまったためと考えられる。それに対し三国地区は1959年に外来資本により大規模なスキー場が開設されたことが過疎化を食い止めたと考えられる。また、1975年の国勢調査人口の増加は特に三俣・三国地区に大きく、この地区が新幹線・電発工事の影響を強く受けたこと

がわかる。

また、湯沢町の人口を考える上で忘れてならないのが冬季間の就業人口の増加現象である。スキーシーズンにはサービス業や索道事業を中心にアルバイトや臨時職員が県内県外の隣接市町村、ひいては全国各地から流入する。

## (2) 土地利用

第2表によれば、湯沢町はその面積の93%を山林が占め、極めて生活の場が制約されていると言える。広大な面積を占める森林資源ではあるが、その



所有形態は第3表の通り、国立公園を含み開発の限られる国有林が全体の76%を占める。官公造林は地形や気候条件からか国有林の12%程度にすぎず、地元雇用者は少ない。

また、民有林には需要の少ない薪炭材が多く、私有林は小面積の所有者が多く、自家用薪材として利用する程度というのが実情である。つまり広い面積の割には利用範囲が広くないと言える。また、耕地面積は田畑を合わせても2%にも満たない。山林をのぞけば比較的高い割合を示す雑種地は観光施設を含むので、その変遷をみることにより湯沢の観光の発展をみることができる。

第2表 1981年湯沢町地目別面積

地目	面積 (ha)	割合 (%)	新潟県 (%)
田	308.6	0.87	14.1
畑	142.7	0.40	3.6
山林	33,181.9	93.44	33.6
原野	727.8	2.05	1.7
宅地	121.4	0.34	2.8
池沼	—	—	0.2
雑種地	600.8	1.69	44.0
その他	426.8	1.20	
計	35,511.0	100.00	100.0

＜湯沢町固定資産の概要調査＞

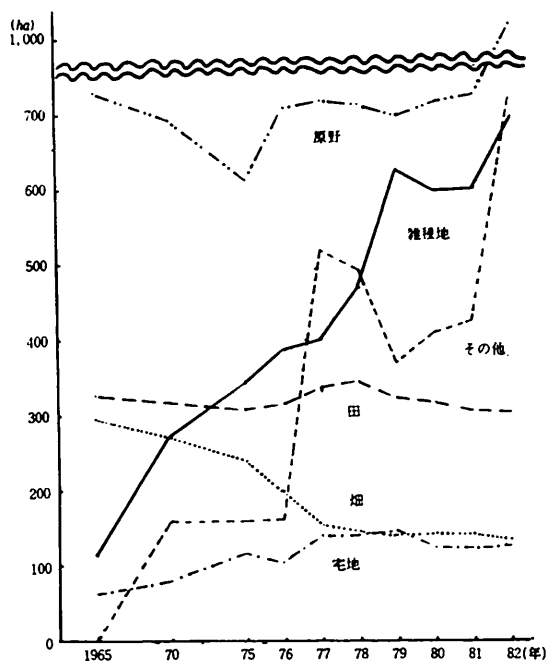
雑種地：スキー場、ゴルフ場、サッカー場  
テニスコート、グラウンド、駐車場  
その他：鉱泉地、公園、道路、鉄道、河川敷  
水路、沼、境内、保安林、墓地などの非課税地

第3表 1980年湯沢町林野面積

	面積 (ha)	割合 (%)	南魚沼 (%)	新潟県 (%)
国有	23,391	76.3	34.0	30.8
民有	4,652	15.1	12.2	9.8
私有	2,621	8.5	33.8	59.4
計	30,663	100.0	100.0	100.0

＜農林省林野面積統計＞

第6図をみると1965年以降に開設されたスキー場は9ヶ所あり、近年夏場利用施設を個人で造成していることを裏付けるように雑種地の伸びは順調である。大きく変動しているものとしてその他があげられるが、その中で大きな変動要素としては鉄道・道路が考えられる。1979～80年の雑種地の減少は、その他の増加を生み、1978～79年のその他の減少は雑種地の増加を生んでいる。農地については1975～77年の畑の減少が目目されるが、雑種地、その他の増加を生んでいる。



山林	1965	1970	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982
	3390.3	33704.0	33721.9	33531.6	33231.0	33200.9	33199.0	33198.2	33181.9	32506.9

単位：ha

第6図 地目別面積の推移

（固定資産の概要調査より作成）

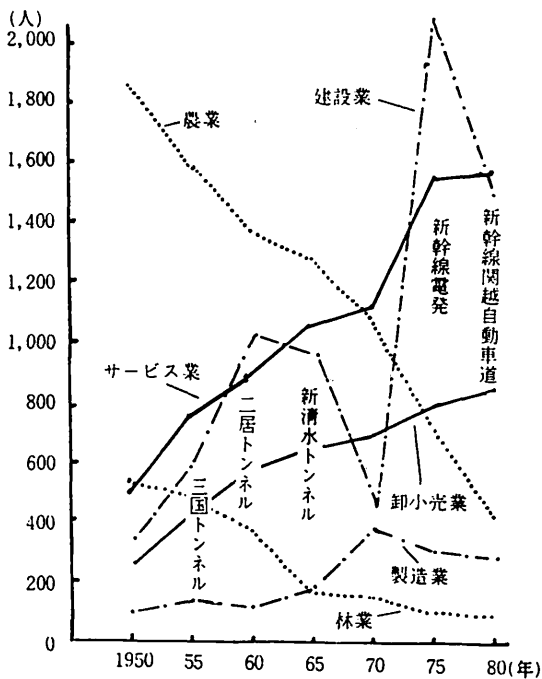
(3) 産業構造

第4表をみると、湯沢町の就業者数は第1位がサービス業で約30%を占め、建設業がそれに次いでいる。しかしこの資料は国勢調査によるものなので建設業に関しては1980年では新幹線・関越自動車道の工事関係者が他地域から流入しており、湯沢町内の実質的就業者とはいえない。よってサービス業が

第4表 産業別就業者数 (1980年)

産業分類		年度	
		1980年	
		従業者数	構成比
第一次産業	農業	406人	7.5%
	林業	84	1.6
	水産業	1	—
第二次産業	建設業	1,476	27.4
	製造業	276	5.2
第三次産業	卸売・小売業	841	15.6
	金融・保険・不動産業	52	1.0
	運輸・通信・電気・水道	515	9.6
	サービス業	1,568	29.1
	公務	150	2.8
(分類不能)		—	—
合計		5,386	100.0

<国勢調査より作成>



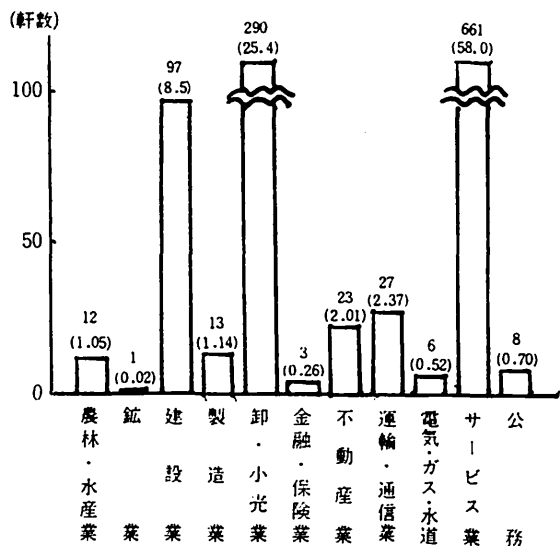
第7図 産業別15歳以上就業者の推移

<国勢調査より作成>

湯沢町の実質的中心産業と言っても過言ではないであろう。

第一次産業は農業・林業を合わせても10%に満たない。これは前節の土地利用でも述べたように、少ない耕地面積・利用範囲の狭い森林資源を背景とする当然の数値と言える。

就業者数の推移(第7図)をみると、農業就業者が大幅に減少しており、1950年では全就業者数の45%を占めたものが、1980年ではわずかに7.5%を占めるにすぎない。林業も減少傾向にあり、湯沢町における第一次産業の地位の低下を如実に示している。それに対してサービス業における増加は著しく、卸小売業における増加も着実である。建設業の変動が激しいのは前述のとおり、大規模工事に起因するものである。ここで言えることは、第一次産業者が、湯沢町におけるスキー観光が発展するにつれて民宿業・旅館業・土産品小売業などの第三次産業へと移行していく傾向にあるということである。これらの産業別就業者を背景として事業所数は第8図の通りであり、サービス業関係が58%を占め、卸・小売業が25%で追っている。この数字も観光の町湯沢を象徴していると言える。



第8図 町内の事業所数 (1981年)

総数：1,141事業所 ( )内は構成比

<事業所統計調査より作成>

産業別にみると次の通りである。

① 農業

第9図によると、経営耕地面積の狭い農家が多く一般に零細経営といえる。このため農家は農業に見切りをつけ、農地を手離す。その変遷が第5表である。畑が経営耕地面積、農家数とも減少傾向が強いことがわかる。これは自給を超える域を出ない畑を観光施設や宅地へと転用したためと考えられる。

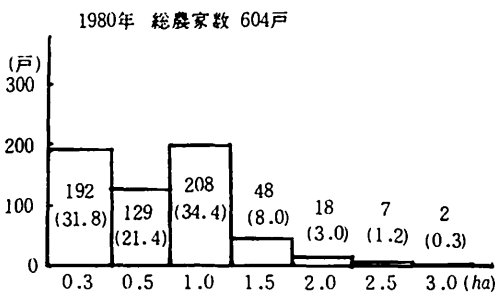
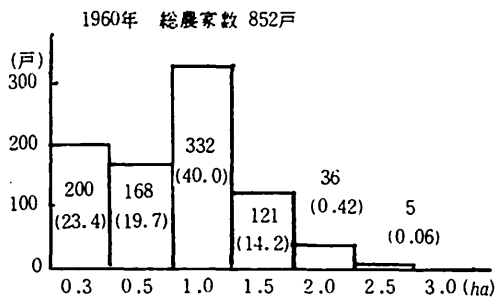
専業別農家数の推移（第10図）をみると、1960年

当時から既に専業の割合が小さく、これも経営耕地面積の少なさによるものと考えられる。聞き取りによれば、兼業の内容は、冬場では民宿・旅館業・スキー場の索道事業、夏場では土木業に従事するのが一般的である。

山間部で冬場産業のない地域では出稼ぎが見られるが、湯沢町ではスキー観光により出稼ぎはない。専業・兼業の割合の推移をみると、第2種兼業の増加が著しい。スキーシーズンにおける安定した収入がこの増加の背景となっている。

③ 商業

第11・12図、第6表によれば、小売店・飲食店とも、その商店数・従業者数・年間販売額は大幅ではないが着実に伸びている。全商店数に対する飲食店の割合は1979年では新潟県全体では14%であるが、湯沢町では35%と大きく、観光の町ならではの特徴が出ている。



第9図 経営耕地規模別農家数  
( ) 内は構成比  
<農業センサスより作成>

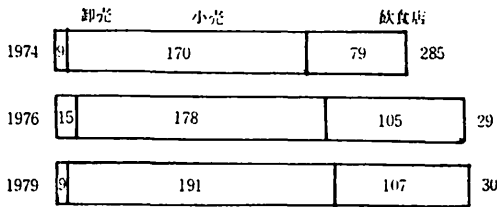
年	総農家数 (戸)	専業	第1種兼業	第2種兼業
1960	852	104 (12.2)	312 (36.6)	436 (51.2)
1965	771	31 (4.1)	321 (41.7)	491 (54.3)
1970	759	16 (2.1)	257 (33.9)	486 (64.0)
1975	659	18 (2.7)	71 (10.8)	570 (86.5)
1980	604	12 (2.7)	33 (5.5)	559 (92.3)
1980	新潟県	(28.7)	(65.6)	

第10図 専・兼業別農家数推移  
<農業センサスより作成>

第5表 農家数、経営耕地面積推移

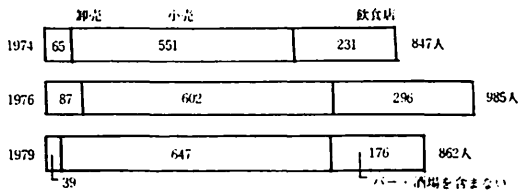
	総 数		田		畑		樹 園 地	
	農家数	面積 (a)	農家数	面積 (a)	農家数	面積 (a)	農家数	面積 (a)
1960	852	53,743	697	31,039	844	21,168	216	1,536
1965	771	49,000		30,800		16,800		1,300
1970	759	45,500		32,100		13,100		300
1975	659	37,731	601	30,402	634	7,131	7	198
1980	604	33,837	560	27,822	562	5,282	28	731

<農業センサスより作成>



第11図 商店数の推移

<商業統計調査より作成>



第12図 商店従業者数の推移

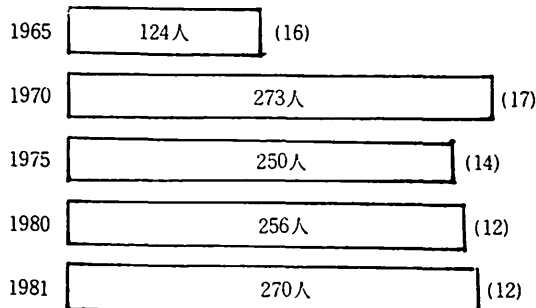
<商業統計調査より作成>

第6表 商店等年間販売額の推移

( ) 内は構成比 単位：万円

	卸売	小売	飲食店	計
1974	56,792 (10.8)	419,790 (79.4)	51,841 (9.8)	528,425 (100.0)
1976	116,287 (13.2)	685,114 (77.9)	77,694 (8.9)	879,050 (100.0)
1978	73,832 (8.0)	767,149 (83.3)	79,863 (8.7)	920,844 (100.0)

バー・酒場を含まない  
<商業統計より作成>



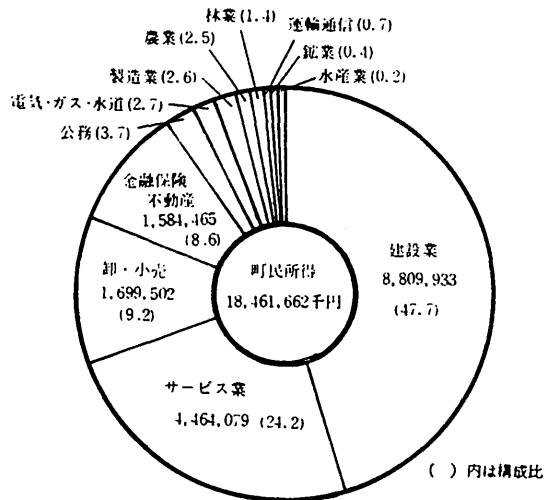
第13図 事業所数及び従業者数の推移

( ) 内は事業所数  
<工業統計調査より作成>

#### ④ 工業

1969～70年に当時のブームによって、湯沢町にも光学レンズやコイルなどを製造する工場が誘致された。その他は食料・繊維・木材・出版などの小規模な工場がほとんどである。第13図からわかるように1965～70年で従業者が倍増して以後は大きな変動をみない。

最後に、各産業の経済的重要性をみるべく産業別純生産(第14図)をみると、1980年現在第1位は建設業である。しかし建設業による所得は流動的であり、大規模工事のなかった1970年には全体の15%であり、サービス業は40%を占めていた。1965年以来サービス業は建設業を除けば第1位を保持し、湯沢町の主要産業として確立したと言える。



第14図 産業別純生産(1980年)

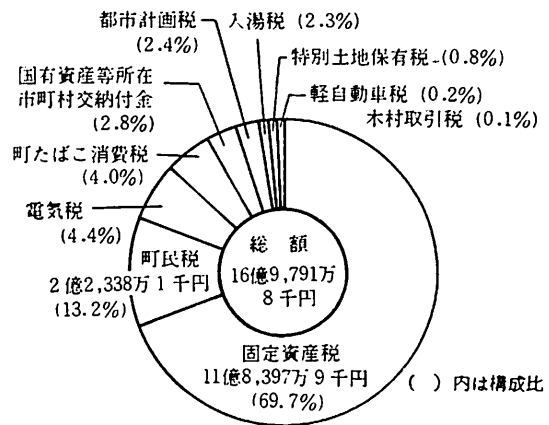
<町民所得推計調査>

#### (4) 財政

1955年の合併当時の一般会計歳入決算規模は、約6,000万円で1人当たり約6,200円に過ぎなかった。高度経済成長期を経て1975年には20億円台となり1981年度決算では約40億円、1人当たり482,000円と急上昇した。湯沢町は県下でも有数の財政の豊かな行政区として1979年から県下で唯一の普通交付税<sup>(9)</sup>を支給されない町となり、地方公付税が激減

しているのがわかる(第7表)、また、各種建設事業に伴う国・県支出金の特定財源の伸びが顕著である。町税の収入で目立つものは発電施設や国有資産観光施設による固定資産税によるものである(第15図)。

歳出を見ると1960年度では総額に対して商工費<sup>10</sup>の伸びが小さいが、1965年以降は商工費の伸びが大きい。商工費の伸びは町の観光に対する姿勢をみる指標とすることができよう(第8表)。



第15図 町税の構成 (1981年)

〈町の財政課資料より作成〉

第7表 一般会計歳入決算の推移

	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1981
町 税	100 (29,586)	217	400	604	1,847	5,738	6,222
地方譲与税	—	—	—	—	100 (9,399)	324	301
娯楽施設利用税 交付金	—	—	—	—	—	100 (3,609)	117
自動車取得税 交付金	—	—	—	100 (4,235)	250	387	389
地方公付税	100 (8,345)	119	220	1,334	3,513	567	3,898
交通安全対策 特別交付税	—	—	—	100 (186)	1,030	695	572
分担金及び 負担金	100 (105)	252	1,521	5,084	14,343	47,086	53,795
使用料及び 手数料	100 (226)	290	921	2,529	7,718	7,568	13,742
国庫支出金	100 (4,758)	303	681	1,717	85,226	105,395	99,463
県支出金	100 (818)	535	1,428	5,203	8,836	15,399	16,999
財産収入	100 (1,719)	1,263	2,191	1,626	27,821	41,883	26,132
寄付金	100 (495)	1,119	240	1,068	1,212	2,162	—
繰入金	—	100 (7,711)	106	239	297	1,162	1,213
繰越金	100 (4,490)	140	319	263	564	3,215	5,490
諸収入	100 (1,939)	71	1,150	1,034	7,379	25,451	29,751
町 債	100 (4,000)	375	598	798	2,820	9,165	6,295
計	100 (59,888)	254	491	912	3,629	7,358	7,113

( ) 内を100とした指数で表した。( ) 内の単位は千円 <町の財政課資料より作成>

第8表 商工費歳出決算の推移

	総額	商工費（観光関係%）	
1955	(55,023) 100	(1,492) 100	<48.2>
1960	759	641	<69.4>
1965	484	1,222	<49.5>
1970	965	1,618	<59.3>
1975	3,901	4,759	<38.4>
1980	7,452	16,308	<39.6>
1981	7,409	21,929	<37.0>

( )内を100とした指数で表した。

( )内単位：千円  
<町の財政課資料より作成>

#### IV 湯沢町における観光形態の変遷

新潟県は積雪量が多く、標高の高い山を周囲に持つためスキー場に適し、大小合わせると60以上あり、年間750万人以上のスキー客が訪れている。

(第9表) その中でも湯沢町は16ヶ所のスキー場を持ち、訪れる観光客も372万人と新潟県の42%を占めている。このように湯沢は客数の上からも、スキー場数の上からも、スキー産業が県内で最も発達した町と言える。

湯沢町はスキー産業を主体にした町であるが、町の中にはその他様々な観光資源が存在している。(第16図)。温泉・スキー場・学生合宿村・ゴルフ場・スポーツ公園・植物公園・キャンプ場などがあり、自然を利用したものが多し。また、上信越高原国立公園に指定されているように、町全体が美しい自然景観を持っており、これらを求めて季節を問わず観光客が訪れている。

このような観光資源は湯沢町が町営で行っているスキー場・スポーツ公園・植物園・キャンプ場などがあり、町の観光産業への積極的な取り組みがみられる。また、西山・熊野温泉についても集中管理事業を行い、配湯することで旅館・民宿の営業をスムーズにさせている。

また現在の湯沢町の観光産業が形成されるためには、町の姿勢だけでなく、交通関係の整備・発達や

第9表 新潟県市町村別  
スキー客入込客数およびスキー場数

市町村名	スキー客数	スキー客数の割合	スキー場数
湯沢町	3,274,000人	43.2%	16ヶ所
妙高高原町	1,572,900	20.8	7
塩沢町	1,224,200	16.2	7
六日町	229,000	3.0	5
妙高村	198,300	2.6	4
その他	1,062,450	14.2	23
計	7,561,450	100	62

<昭和57年度調査の新潟県年鑑より>

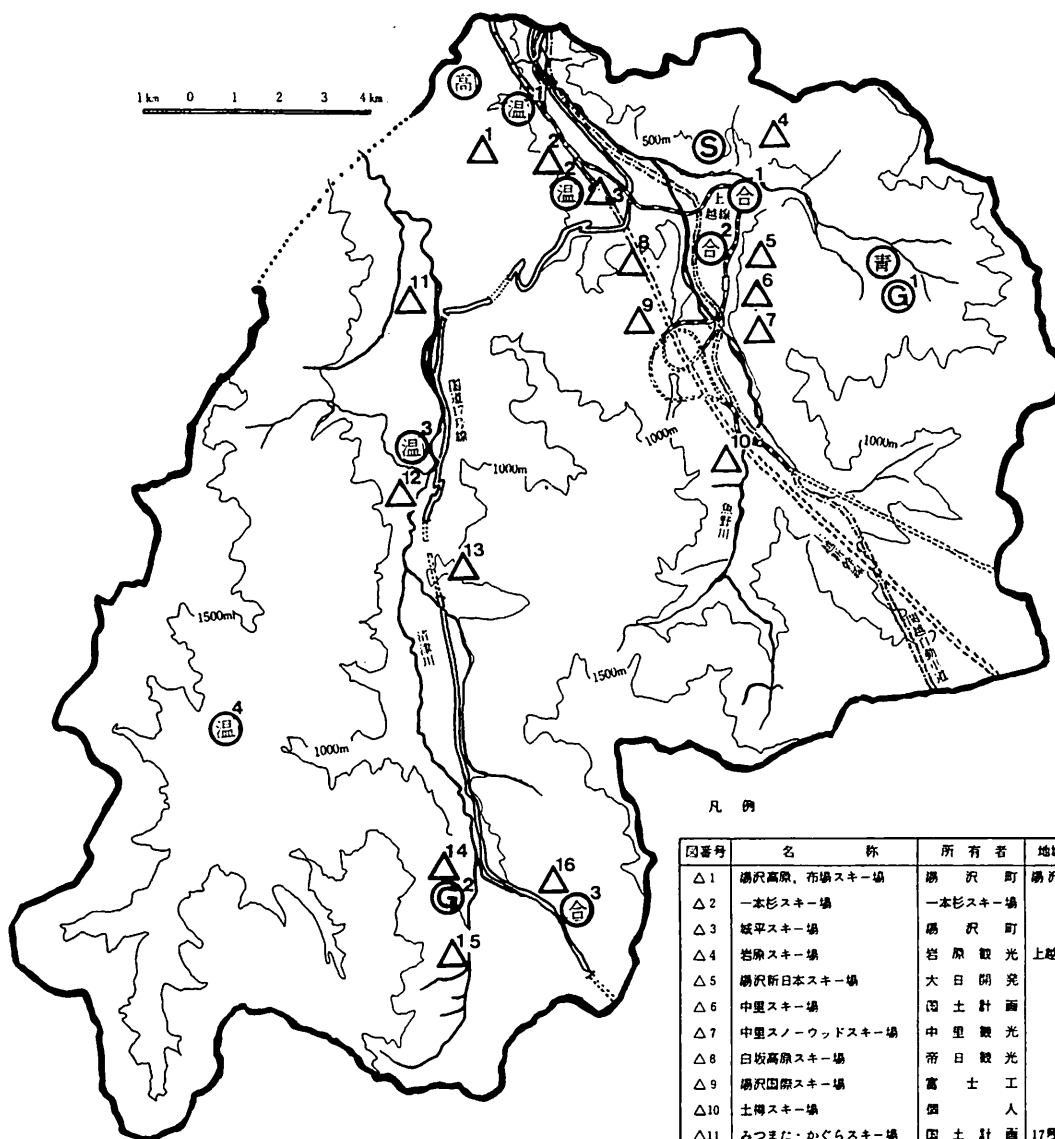
時代背景も大きく影響を与えていると考えられる。

湯沢町には、日本海側と関東を結ぶ三国街道が通っており、古くから人々の往来があった。上越線・国道17号線・上越新幹線・関越自動車道と、次第に交通網が入り込んでくることで、関東からの移動が容易に行われるようになる。それらが集中している湯沢町は、交通の影響を十分に受けているであろう。

自然に親しめる観光資源を身近に持たない人口の密集した都市と結びついているということは、多量の客を引き込む要因になる。湯沢町全体の旅館(民宿)を無作為に抽出し、関東からの宿泊客の占める割合をアンケートによって尋ねた。その結果、無回答者を除けば約7割の旅館が「関東からの客は90~100%を占めている」と答えている(第10表)。これは営業者側の主観でとらえたものであるが、関東の都市域の人々は郊外型の観光を求めて湯沢町を訪れていることを裏付けていると思われる。交通の便が良くなることで湯沢町はより都市域に隣接し、多くの観光客を引き込んだのである。

さらに湯沢町の観光産業の発展には戦後の高度経済成長・スキーブーム・レジャーブームなどの諸々の時代背景も関係している。スキーブームがなければ、山村はひっそりとしたものにとどまったであろうし、レジャーブームがなければ、観光産業の発展もありえなかっただろう。

このように湯沢町の観光産業の発展は、様々な要



第16図 湯沢町の観光施設分布状況  
 <5万分の1地形図より作成>

凡例

図番号	名称	所有者	地域区分
△1	湯沢高原、布場スキー場	湯沢町	湯沢温泉
△2	一本杉スキー場	一本杉スキー場	"
△3	城平スキー場	湯沢町	"
△4	岩原スキー場	岩原観光	上越線沿線
△5	湯沢新日本スキー場	大日開発	"
△6	中里スキー場	国土計画	"
△7	中里スノーウッドスキー場	中里観光	"
△8	白坂高原スキー場	帝日観光	"
△9	湯沢国際スキー場	富士工	"
△10	土樽スキー場	個人	"
△11	みつまた・かぐらスキー場	国土計画	17号線沿線
△12	田代スキー場	"	"
△13	二居スキー場	湯沢町	"
△14	苗場スキー場	国土計画	"
△15	三国スキー場	"	"
△16	浅貝スキー場	三国観光	"
⊙1	湯元温泉	湯沢町	湯沢温泉
⊙2	西山・熊野温泉	個人	"
⊙3	貝田温泉	"	17号線沿線
⊙4	赤湯温泉	"	"
⊕1	岩原夏季学生合宿村	岩原観光協会	上越線沿線
⊕2	中里夏季学生合宿村	中里観光協会	"
⊕3	苗場夏季学生合宿村	苗場観光協会	17号線沿線
⊙1	湯沢新日本ゴルフ場	大日開発	上越線沿線
⊙2	苗場プリンスホテルゴルフ場	国土計画	17号線沿線
⊙	総合スポーツ公園	湯沢町	上越線沿線
⊙	高山植物園	"	湯沢温泉
⊙	青少年旅行村	"	上越線沿線

因と結びついており、段階を持っている。そこで我々は、この発展段階を3つの時代に区分し、その展開を要因と結びつけながら、湯沢町の観光形態を考察していきたい。

まず湯沢町に観光産業が芽ばえ、スキー客の訪れとともに温泉街が繁栄した時期を、観光基盤形成期として設定する。

次に、スキー産業が戦後新たに見直され、町営や外来資本のスキー場が開設されていくスキー観光発

第10表 湯沢町の観光客の関東に占める割合についてのアンケート

内容「あなたの旅館に宿泊する人のうち関東方面の人はどのくらいですか」

対象旅館(民宿)	9～10割	5～6割	それ以下	無解答	計
湯沢温泉旅館組合	2軒	14軒	1軒	3軒	20軒
岩原観光協会	6	2	0	2	10
中里観光協会	13	1	0	1	15
三俣観光協会	11	2	1	5	19
湯沢新日本スキー場付近	9	3	0	1	13
苗場観光協会	18	1	0	7	26
計	59	23	2	19	103

<1983年7月20日に行ったアンケート調査による>

展期をおく。さらにスキー以外の観光産業も注目され、開発に取り組む夏場観光形成期をおく。これらの3時期を述べ、さらに湯沢町の観光産業の特徴を考え合わせたうえで観光形態の変遷をとらえていきたい。

(1) 観光基盤形成期

湯沢町の観光の成立発展を考えると、温泉と深くかかわっているといえる。現在湯沢町には大きくわけて4つの温泉があり、年間70万人程度の観光客が訪れている。そのうち赤湯温泉は、明治の終り頃から温泉として利用されてきてはいるが、収容人員も少なく、利用度も低い。また、貝掛温泉は歴史は古い、旅館は1軒存在するのみで、湯沢町の観光産業の発展に直接関係していないと思われる。(第11表)したがって、歴史の最も古く観光の発展に関連性の深い越後湯沢駅北部の湯元温泉をとりあげたい。さ

らに、掘削は1932年以降ではあるが、スキーが導入される段階で民宿・旅館街を形成する西山・熊野温泉について述べていきたい。

湯元の温泉が人々に知られるようになったのは寛治3年頃とされている。しかしこの時代の温泉は、付近の住民にのみ何らかの形で利用されていたため観光的な視点からはとらえられない。このような時代は長く続くが、江戸時代に入り伝馬制が敷かれることによって様子は変わった。関東と日本海側を結ぶ三国街道の整備により、三俣・二居・浅貝に宿駅がおかれ(三宿)公用の客が宿泊するようになったのである。そして次第に湯沢郷にも、商用・物見遊山の客も訪れるようになり、湯元温泉も注目されるようになってきた。

1683年(天和3年)の検地帳によれば、湯元温泉付近に温泉を所有していた家が三軒あり、湯を利用して利益を得ていたとある、おそらく客というのは

第11表 湯沢町内の温泉の営業状況

図番号	名称	営業時期	旅館数	収容人員	付近の民宿 (())内は冬季のみ
①	湯元温泉	1年中	3軒	500人	105(45)
②	西山熊野温泉	〃	20	2,990	63(24)
③	貝掛温泉	4月中旬～11月中旬	1	60	なし
④	赤湯温泉	4月末～11月中旬	1	60	なし

<昭和58年度町の観光パンフレットより>



近郷近在から病に効く湯につかりにきたものであろう。そうした意味からして湯元温泉は旅人宿としては三宿におよばなかったけれど、物見遊山の客を引つける要因は強かったと思われる。

このような江戸時代中頃の経済活動が活発化し、娯楽目的の客が現われる時期に観光産業の萌芽を設定することは可能であろう。しかし近郷近在の客が主体であることにはかわりはなく、このような農村の湯治場の性格は大正期まで続くことになる。

明治時代に入り、近代化が進み、1894年信越本線が開通し、長野経由の関東と新潟を結ぶ路線が開けた。これによって三国街道の重要性は低下した。水田を全く持たない街道集落は炭焼や養蚕を行う生活を強いられた。また、湯元温泉地区も同様にさびれをみせ、数少なくなった客を奪いあうようにもてなしたとある。<sup>11)</sup>

そのような時代の中、湯沢村在住の本間栄太郎氏は、高田にスキー講習会を受けに行き、スキーとその技術を持ち帰った。雪の多い湯沢村には、スキーは珍しいだけでなく、実用的でもあったと考えられる。村は1919年に布場スキー場を開設し、村主催のスキー講習会を行うなど、積極的にスキーを取り入れていった。<sup>12)</sup>

また新潟県の各地でスキー競技会も行われ、湯沢村の選手養成のため結成された「偉スキー猛団」の中から参加するようになった。このように村の中でスキー熱は次第に高まりを見せていくのである。

大正期になるとその熱は広まり、村外からもスキー客が訪れるようになる。例えば1922年新潟医科大学や東京の大学の学生スキー合宿が行われたりしている。当時スキーをする人は、華族・富豪の子弟に限られ、スキーを楽しみながら温泉につかるという優雅な性格を有していた。今までの湯治客主体でなく、スキーをしながら温泉を利用する客が加わってきたのである。

この地域には3軒の旅館があったけれど、冬期集中的に訪れる客に対応するため、1927年に布場スキー場の麓に簡易宿泊のできるスキー小屋が建てられた。また、1930年頃から岩原などの比較的布場に近しい場所に、臨時に客を宿泊させている。<sup>13)</sup>

さらには上越線の新潟県側は1925年に開通しており、湯沢駅から中里・岩原・土樽駅への移動は可能であった。湯元温泉で収容しきれない客を上越線沿線に宿泊させていたと考えられる。

また温泉の利用者はスキー客の訪れによってのみ増加したのではなかった。大正～昭和にかけての上越線の工事に携わっていた人々も、温泉や温泉街を利用していただようである。<sup>14)</sup>そして1931年に上越線が全線開通し、関東方面から湯沢への移動が容易になった。また同年秋には長岡市で上越線開通記念博覧会が開かれ湯沢町の知名度も上昇したのである。

村営の湯沢ホテル（1927建築、1947年民営にかわる）の増改築が行われたのも1931年であるし、新たに城平一本杉のスキー場が開設されたのもこの年である。このような事業は湯沢村が多数の客の来訪を見込んでのことであったと考えられる。

1931年は雪が少なく、1932年には予想以上のスキー客が訪れ、小学校の校舎を開放し、炊き出しをしたり、付近の家に宿を依頼するなどの急場しのぎ策も行われた。上越線の開通は湯沢村に多くの客をもたらしただことは確かである。

スキー客の増加に伴い、冬季に限り客を宿泊させる季節営業の民宿が始まったのもこの頃と推定される。

1931年頃から越後湯沢駅裏にある西山地区の温泉の掘削が盛況化してきたことも上越線開通の影響と考えられる（第12表）。新しい源泉の湧出もみられ駅周辺の旅館・民泊の発展に大きく貢献した。旅館の開業年が1931～1933年に集中していることもそれを示している（第12表・第17図）。

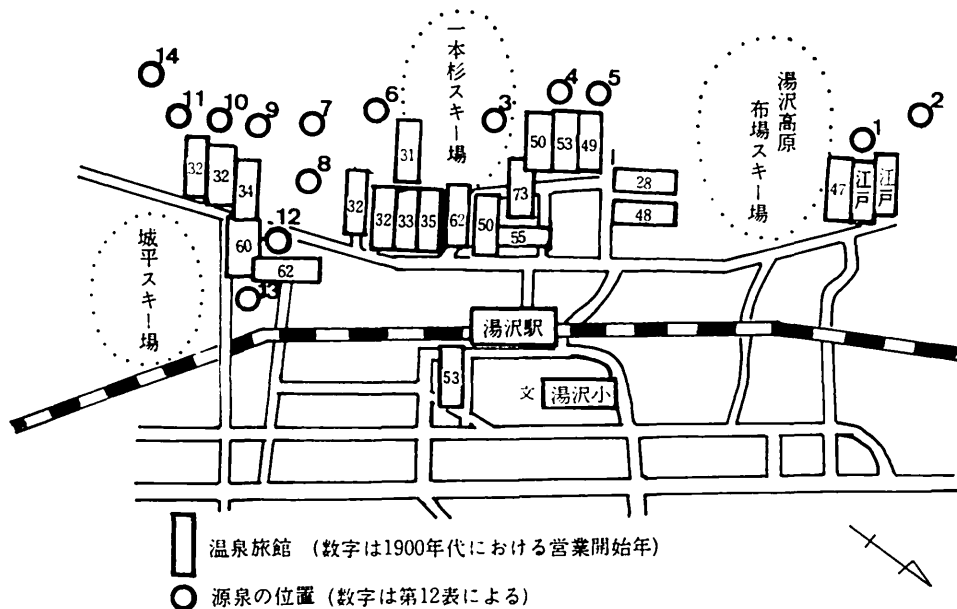
新しく開設された一本杉・城平スキー場へ客を吸引するうえに、温泉は好条件を提供したと考えられる。また、1932年には岩原スキー場も開設され、湯沢村一帯を訪れるスキー客の分化が予想されるため西山温泉における掘削は、この地域の発展を強く求めておこなわれたと考えられる。

以上のように1900年半ばまではスキーの到来とスキー熱の高まり、上越線の開通などの要因で、温泉街が形成され、賑いをみせるようになった時期といえる。第17図からも、湯沢村における温泉旅館数

第12表 集中管理実施前の各源泉配湯状況

図番号	源泉名	所有者	掘さく年月日	標高(m)	深度(m)	掘さく当時湧出量		配湯契約量(含自家用)		摘要
						温度(°C)	湧出量(ℓ)	戸数(戸)	配湯量(ℓ)	
○1	湯元	湯沢町		383	78	42.0	288.0	4	360	
○2	小段の湯	(有)ホテル清和	1936.10.15	375	485	54.0	15.9	1	10	
○3	東映	(株)東映ホテル	1958.4.5	388	599	83.0	540.0	8	360	動力湯
○4	滝の湯1号	川内マル外	1935.10.31	373	535	64.0	21.6	7	180	
○5	"2号	(有)滝の湯旅館				77.0	159.0			
○6	山一	佐藤正	1932.7.19	399	325	72.0	432.0	40	477	動力湯
○7	江神1号	江神温泉源泉組合	1938.3.24	380	348	71.5	599.0	49	1,080	
○8	"2号	"	1961.5.	369	417	62.0	459.0			
○9	熊野1号	佐藤一夫	1934.12.25	380	60	52.0	414.0			
○10	"2号	"	1934.11.3	369	130	43.0	51.4	19	754	
○11	"3号	"	1964.12.	355	300	43.5	1,080.0			
○12	炎天の湯	樋口忠夫	1938.8.1	362	250	41.0	20.0	1	10	
○13	城平	(株)森下組	1958.12.15	359	240	41.5	396.0	7	108	
○14	大刈野	佐藤潤一	1937.10.10	417	197	52.0	810.0	19	490	動力湯
計							5,285.9	155	3,829	

<湯沢町役場・水道温泉課のパンフレットより>



第17図 湯沢温泉付近の温泉旅館の位置及び営業開始年、源泉の位置

は1945年以前で十数軒にのぼっていることがわかる。また、全体の収容人員は400人程度で芸奴が20名ほど置かれていたという記録もある。<sup>15)</sup>

また、物売りや料理屋など、温泉と関連ある店も立ち並び、季節旅館・民宿も存在し、賑いをみせたことが推定される。

時代の流れに沿って、湯沢村の観光産業も発展をみせたが、第二次大戦による痛手を受けた。スキー場は軍占有となり、旅館も軍使用あるいは疎開宿泊舎に当てられるなど、観光産業面での停滞をみた。

## (2) スキー観光発展期

湯元地区を中心に開発が進められた温泉は、戦後現在の越後湯沢駅西口周辺にあたる西山地区の開発が進み、温泉旅館が建設され、新しい源泉も多く掘削された。

スキー場は、1947年に上越線が電化され、首都圏からの所要時間が短縮されたため、多数のスキー客が湯沢を訪れるようになった。1950年には湯沢のスキー場・民宿関係者の要請にもより、臨時列車「銀嶺号」が上野一石打間に運転された。この年のスキー入込客数は湯沢全体で5万8千人であった。<sup>16)</sup>この翌年、温泉街に近い布場スキー場に、湯沢観光施設によって、湯沢リフト(166m)が運転開始された。これは全国的にみても開発の早い方と言える。<sup>17)</sup>

また、1954年には岩原<sup>18)</sup>、1955年には土樽にも架設され、朝鮮戦争特需とも相まって、益々活況を呈してゆき、1955年と50年とを比較すると、スキー入込客数が倍増し、2万5千人になった。<sup>19)</sup>

この年、布場スキー場は湯沢町に買収されて新しいスタートを切った。当時、このような市町村が営業するスキー場は長野県の野沢温泉村にみられるくらいであったため、注目にあたいしよう。<sup>20)</sup>

朝鮮戦争特需に続き、この頃、いわゆる「神武景気」「岩戸景気」が起こった。これによって、都市では生活のゆとりができ、レジャーへの志向性が高まった。かかる状況のもとで、1959年には国土計画(株)が中里スキー場を開発した。湯沢町も暖冬対策として布場スキー場(350m~550m)の上に湯沢高原スキー場(800m~1,000m)を開発した。<sup>21)</sup>

この年、国道17号線の三国トンネルが開通し、関東から直接に車で来町することが可能となった。<sup>22)</sup>

このことに注目した国土計画(株)は1961年、17号線沿線の浅貝に苗場スキー場を開発した。ここは開設当初から夏場の客の誘致も計画されていたが、すぐには実現しなかった。<sup>23)</sup>このスキー場はモーターゼーション、17号線の全線舗装無雪化、マスコミを利用した宣伝活動、各種スキー大会の開催<sup>24)</sup>によって多数のスキー客が車で訪れるようになり、<sup>25)</sup>毎年ゲレンデの整備、拡張をおこなってきた(第13表)。

1958年から62年までの目的別観光客の入込数をみると(第18図)58年では温泉の入込客数が最も多く、これにスキーと名所・旧跡・ハイキングが次ぐ。1959、1958、1957年では温泉客数とスキー客数が逆転するものの、ほぼ同じ割合で推移する。

その後、温泉客数は1967年まで際だった伸びをみせず停滞気味であるのに対し、スキー客数は1961年以降、増加の割合が高くなっている。1961年は苗場スキー場の開設年とも一致しているため、これによって増加の割合が高くなったものとみられる。

1965年、越後湯沢駅に、特急「とき」が停車するに至った。この頃は高度経済成長期の最初の時期であり、1966年には湯沢町を来訪したスキー客が初めて100万人を突破した。1967年には上越線が複線化され、翌年には特急・急行の本数がそれぞれ1本から4本、8本から12本へと増加した(第19図)。このことによって温泉客数が大幅に増加し、1967年から1968年の伸びは、327,294人から616,429人で、前年比の88.3%増であった(第18図)。

国道17号線の開通<sup>26)</sup>と上越線の複線化以後、湯沢町の各地にスキー場が開発された。1968年から1970年の間に、三国観光浅貝(三国観光(株))、二居(湯沢町)、みつまた(国土計画(株))、白板高原(帝日観光)の4ヶ所のスキー場が開発されたが、それらすべては17号線沿線に位置している。また、1971年から1974年の間には新日本湯沢(大日開発)など3ヶ所のスキー場が上越線沿線に開発された。

(第20図)。すなわち、以上のことは17号線開通と上越線複線化のそれぞれから、3年目以降に沿線の開発が進んだことを示している。国道17号線沿線

第13表 主要スキー場別リフト設置状況

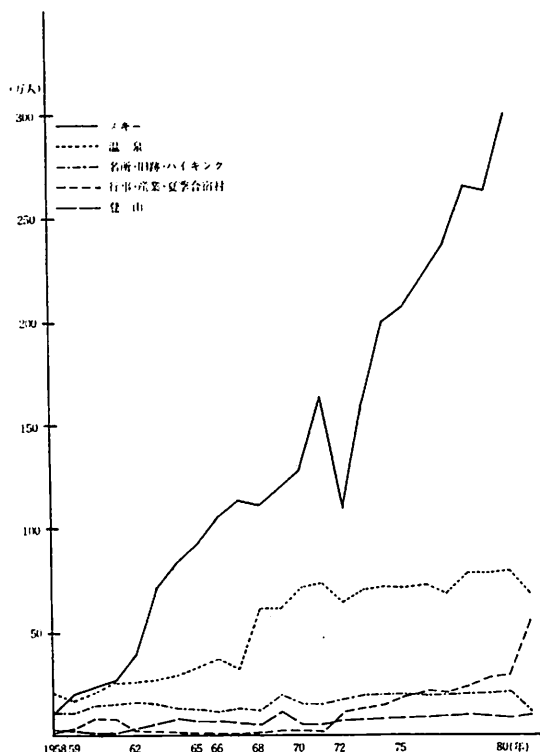
年	湯沢温泉	岩原	中里	苗場	みつまたかぐら	新日本湯沢
1951	1					
1954		1				
1957		1				
1958		1				
1959	ロープウェイ ①		1			
1960		2	2			
1961	① ②	1	1	5		
1962			1	3		
1963	①			ロープウェイ		
1964			1	2		
1965				2		
1966				2		
1967	①			2		
1968						
1969	①		2	2	ロープウェイ ①	
1970	①			2		
1971				2	1	
1972			2	3	1	2
1973	①			5		4
1974			1		1	
1975				2		
1976					4	1
1977				3		
1978				2		
1979	①			1	2	
1980					1	
1981				1	1	1
1982						1
計	17	9	11	34	13	9

注) (1) 計は1983年におけるリフト、ロープウェイの数である。計と各スキー場の総計が一致しないのは、架け替えや、既にこわしたリフトがあるためである。

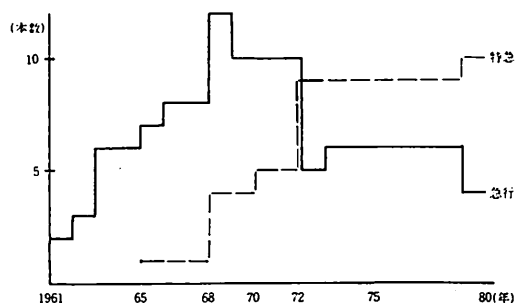
- (2) ① = 湯沢高原  
 ② = 布場  
 ③ = 城平

(3) 湯沢温泉の計は一本杉のリフト数2本を含んでいる。

<聴き取り調査、83.スキー場ガイドより作成>



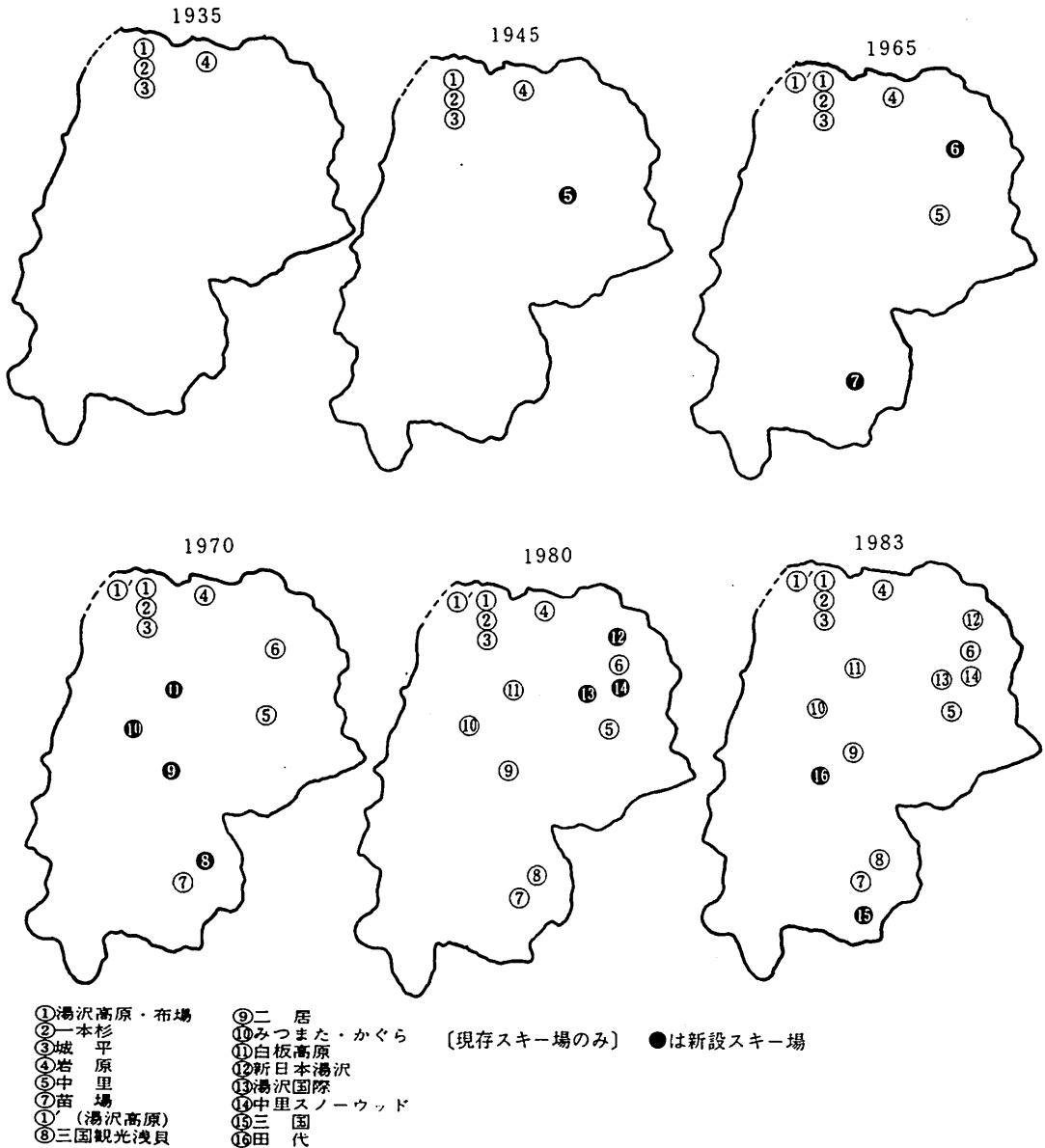
第18図 目的別観光客入込状況  
 <湯沢町20年史・湯沢町統計資料集より作成>



第19図 越後湯沢駅における  
 特急・急行の停車本数の推移  
 <新鉄局提供・時刻表より作成>

に開発されたスキー場は苗場スキー場と同様に、国鉄よりは17号線を利用して訪れるスキー客が多い。

以上の2地域とは対照的に、湯沢温泉地域は上越線の複線化による特急・急行本数の増加や17号線の開通にもかかわらず、スキー入込客数が停滞している(第21図)。これは、この地区の開発可能な土地



第20図 年度別スキー場の分布状況

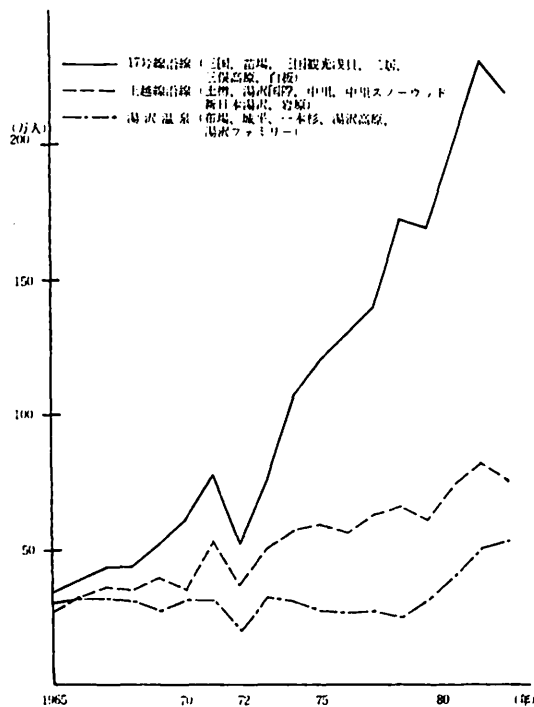
〈町勢要覧・聴きとり調査・湯沢町誌などより作成〉

が限られていることと、既にそれらの土地をほとんど開発し尽くしているため、スキー客が飽和状態にあるものと考えられる(第13表)(第14表)。

また、前述したように、温泉客数が1968年に大幅な増加を示したのに対し、スキー客数が伸び悩んでいることから、湯沢温泉地域を訪れる客はスキーか温泉かで、目的を明確に区別しているものと思わ

れる。

このように湯沢町のスキー場開発は1945年以降、徐々に進行し、三国トンネル開通後、特に、1965年の17号線の全線舗装および無雪化や、1967年の上越線複線化以後急激に進行した。ちなみに1965年から1971年のスキー場別入込客数の増加率は、(第14表)湯沢温泉スキー場を除いて大幅な伸びをみせ



第21図 各地域のスキー客入込状況  
 (湯沢町20年史・湯沢町統計資料集より作成)

第14表 1965年から1971年の  
 スキー場別スキー客増加率

スキー場	1965	1971	増加率
湯沢温泉	307,269	320,232	4.2
岩原	96,507	189,037	95.9
土樽	11,259	24,236	115.3
中里	164,415	317,218	92.9
苗場	341,613	656,634	92.2
三国観光浅貝	23,400 (68年)	44,300	89.3
二居	4,600 (69年)	9,021	96.1
三俣高原	13,165 (70年)	57,351	335.6
白板高原	7,011 (70年)	9,912	41.4
湯沢町全体	921,063	1,635,471	77.6

〔当時存在したスキー場のみ〕  
 <湯沢町20年史・湯沢町統計資料より>

ている。また1972年におけるスキー場数は13で、ほぼ現在あるスキー場が出そろったと言えよう。

中里スキー場周辺では開発当初から地元民宿の間で通年型観光を目指していた。1960年以降、夏季合宿村の先進地域である長野県白馬村などに、たびたび視察団を送った。しかし、すぐには実現しなかった。

中里スキー場は地形上の制約から、1969年頃までに方丈山(843m)の山麓を開発し尽くしていた。<sup>27)</sup>このことが、17号線沿線へのスキー客の移動と相まって、中里スキー場への入込客数を停滞せしめた。湯沢町全体からみた中里スキー場の入込客数の百分率も、苗場スキー場とは対照的に年々低下していった(第22図)。このような時に、1971年の暮れから1972年にかけて暖冬異変が起ったため、1972年の中里スキー場への入込客数は前年比で30.6%も激減した(第23図)。このことは全戸の90%が何らかの形でスキー観光にかかわりを有している中里地区に大きなショックを与えた。

そのため安定した民宿経営と宿泊施設の夏場利用を目的に、この年(1972)、有志約30軒が集まって夏部会を結成し、夏季学生合宿村を開設した。

湯沢温泉地域では1971年頃から、深刻な問題が生じ始めた。以前から温泉の源泉が枯渇気味であったが、源泉を新しく掘削して何とか温泉の量を維持してきた(第15表)。さらに、1971年に上越新幹線の工事が始まると、源泉の温泉湧出量が急激に減少し始めた。異常事態にみまわれた湯沢温泉地区では、その対策に乗り出したのであった。

### (3) 夏場観光形成期

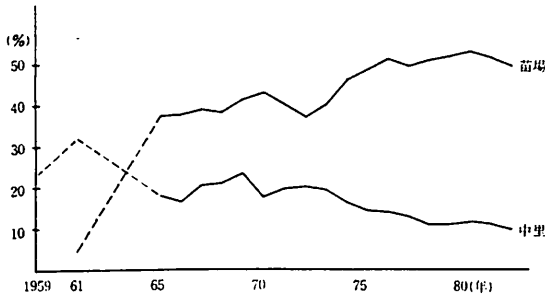
湯沢町の観光産業は、スキーを中心に著しく発展してきた。1971年に湯沢町を訪れた観光客の63%がスキー客である。この割合は年々高くなり、1981年には71%になっている(第24図)。湯沢町の観光産業は、冬のスキーシーズンに片寄っているといえる。しかし、スキー客の増加とともに、それ以外の観光客も徐々に増えつつある。<sup>28)</sup>これまで湯沢町の観光は、スキーと温泉が主体であった。1971年には温泉がスキーに次いで高い割合を占めている。1981

第15表 湯沢温泉湧出量・源泉数の推移

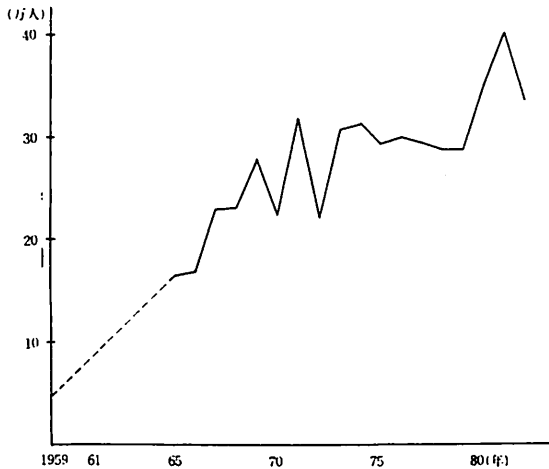
	1960	1962	1967	1970	1972	1973	1974
源泉数	11	11	13	14	13	8	8
湧出量	3,317.9	2,672.3	3,119.6	3,129.3	2,841.2	1,973.9	1,845.1

本  
ℓ/min

<水道温泉課資料より>



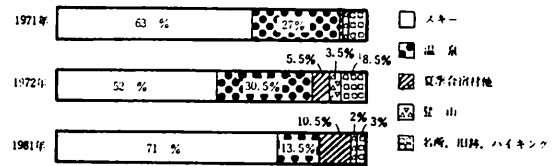
第22図 湯沢町全体からみた、中里、苗場スキー場の入込客数（百分率）  
<湯沢町20年史・湯沢町統計資料集より作成>



第23図 中里スキー場における入込客数の推移  
<湯沢町20年史・湯沢町統計資料集より作成>

年においても、その順位は変わらない。しかし、その占める割合は約1/2になっている。

これに対して合宿村の占める割合が増加している。中里地区で合宿村を開き、大規模な体育館の「勤労青少年体育センター」ができた1972年は、前年に



第24図 湯沢町目的別観光客数の割合

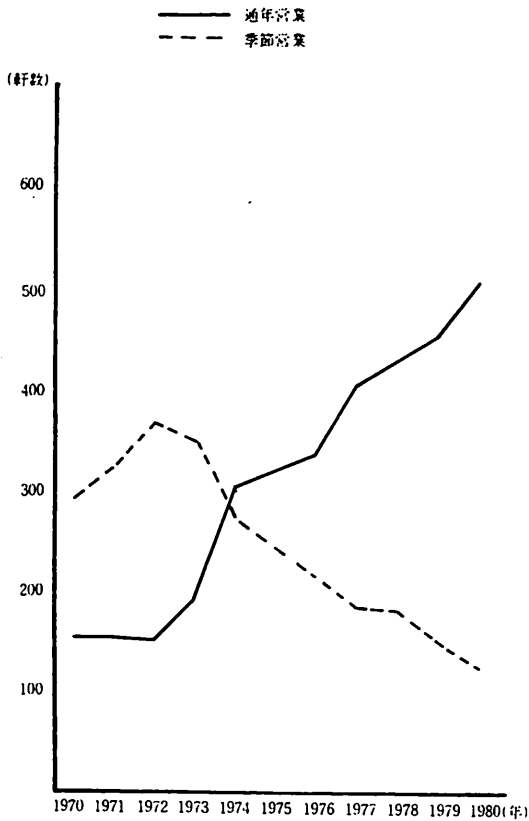
<湯沢町統計資料集より作成>

比べて著しく増加している。温泉は通年型観光であるが、合宿村は学生の夏休みを中心にした夏の季節型観光である。合宿村の占める割合が増加してきたことは、夏に訪れる観光客が増えていることを示している。合宿村は主に民宿が主体になって行っている。

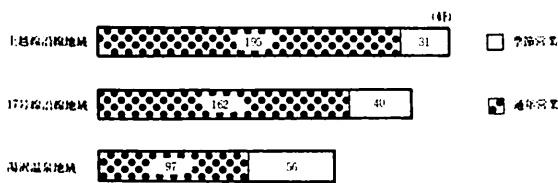
湯沢町の民宿街はスキー場周辺に立地したスキー場依存型のものである。そのため冬のスキーシーズンに営業し、夏のシーズンオフには休業する季節営業のものが多かった。しかし、1972年から季節営業は減り始め、逆に通年営業が増えてきた。1972年には通年営業が季節営業の約1/2だったが、1980年には約3倍になっている。これは民宿の通年営業化が始まったためである（第25図）。

現在湯沢町では、民宿でありながら通年営業を行っているものが多い。最も通年営業化の進んでいるのが上越線沿線地域で、17号線沿線地域がこれに次ぐ（第26図）。これらの民宿には、スポーツ施設などを設けているものが多い。民宿に付随してみられるこれらの施設は、地区ごとに湯沢町全体に対する割合で示したのが第27図である。これによると、施設の多いのはやはり上越線沿線地域、17号線沿線地域である。これらの施設を利用して夏の誘客を行っている。

上越線沿線地域は全体に施設が多く分布している。



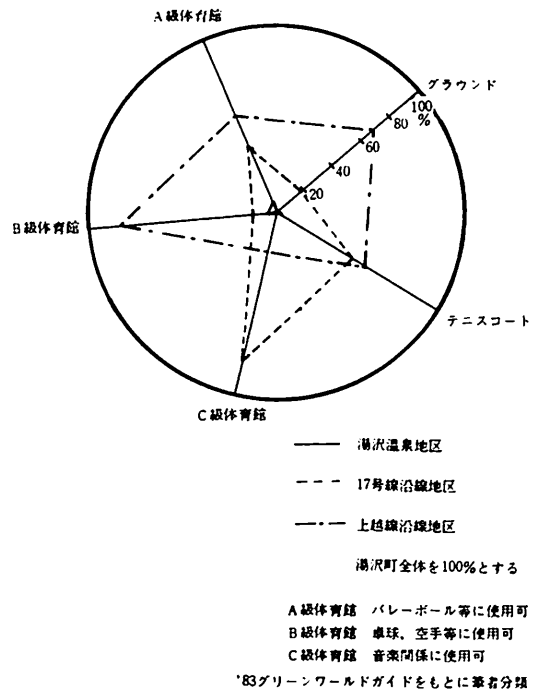
第25図 湯沢町宿泊施設数の推移  
 〈衛生年報：湯沢町営業施設数、  
 営業施設監査指導件数より作成〉



第26図 地区別季節営業、通年営業宿泊施設数  
 〈昭和57年度 湯沢町観光協会定期総会資料より作成〉

なかでもA・B級体育館、グラウンドの占める割合が高い。この地域で夏場観光の中心になっているのは中里地区である。ここでは前章でも述べたとおり夏部会を結成し、積極的に合宿村にとりこんでいる。合宿を主体とするため、各種合宿を受け入れるための用途の広い大規模な施設が多い。<sup>29)</sup>

17号線沿線地域には、C級体育館、テニスコート



第27図 夏季観光施設地区別割合  
 〈'83グリーンワールドガイドより作成〉

が多く分布している。この地域のテニスコートの半数近くは、苗場スキー場を開発した外来資本系列のホテルに付属している。このホテルは、湯沢町でも早くから1971年にコートを設置している。<sup>30)</sup> その頃から、首都圏を中心にしたテニスブームが起これり、テニスを目的とした宿泊客が増加した。地元の民宿もこれに刺激を受け、施設を設け夏の誘客を行うところが増えてきた。

中里・浅貝地区を中心に、施設を備えて通年営業化が周囲へ広まっていった。しかし、施設の整備には莫大な費用がかかる。夏に観光客が訪れるのは、学生の夏休みを中心とした7～8月の2ヶ月間である。年にわずか2ヶ月間の使用で投下資本を回収していくのは容易ではない。

17号線沿線地域には、湯沢町を訪れるスキー客の7割以上が集中しており、冬場の利益が最も高い地域といえる。そのため資金・労力を必要とする夏場観光には上越線沿線地域ほど積極的ではない。このことは、各種合宿に使えるA・B級体育館の数が、



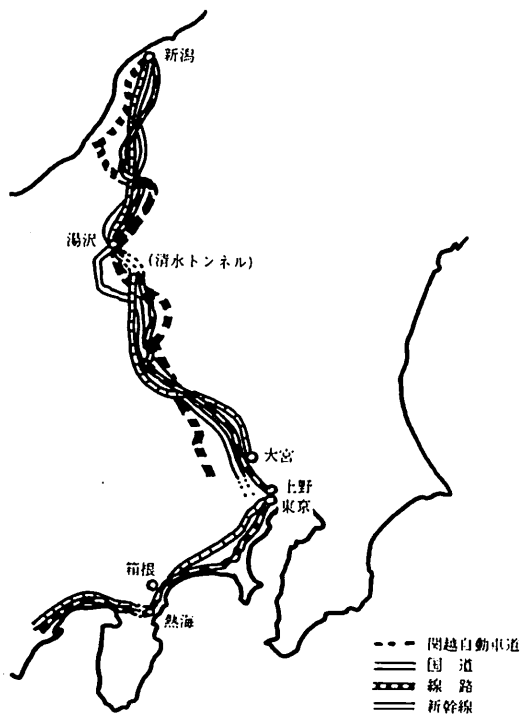
設備資金の比較的安いC級体育館・テニスコートに比べて少ないことの理由の1つである。これは湯沢温泉地域についてもいえる。

この地域では、既に温泉旅館が大規模な宿泊施設を持ち、夏に訪れる観光客を吸収している。この地域はスポーツ施設に力を入れなくとも、温泉を主体に夏場の誘客をおこなえる。この地域の民宿の通年営業化、スポーツ施設の少ないのはそのためである。

しかし町では、旅館・民宿に対して「観光施設整備資金」を貸し出し、施設設置を推進している。これは民宿の通年営業化の援助だけでなく、合宿村を推進し湯沢町の夏場の観光産業を発展させるためである。

湯沢町を訪れる観光客の約8割は関東方面からである。<sup>31)</sup>これは湯沢町が交通の要衝として関東方面と結びついているためである。(第28図)。この傾向は上越新幹線、関越自動車道の開通により、今後も強まるものと予想される。<sup>32)</sup>

今までの湯沢町の観光産業は温泉とスキーが主体



第28図 主要交通路

であった。しかし温泉のみで関東方面の観光客を誘い、夏場の観光産業を支えていくには無理がある。関東には箱根、熱海などの、湯沢をしのぐ大温泉地区があるからである。これらの温泉の持つ歴史やイメージの他に、交通という実利的な面からも客を湯沢に引き寄せることは難しいと思われる。(第16表)

第16表 交通からの温泉地区比較

	新幹線 料金	所要 時間	急行 料金	所要 時間
上野～湯沢	4,800円	約60分	3,400円	約150分
東京～小田原	3,030	約40	1,930	約80
東京～熱海	3,400	約50	2,300	約100

<日本交通公社時刻表・昭和58年12月号より>

町では1974年に、交通の高速化に対応した観光対策を「湯沢町観光総合開発計画書」としてまとめた。そのなかで、首都圏を中心に関東方面を対象に、郊外型レジャー基地をめざす夏場対策を打ち出している。そして勤労青少年体育センターなどのスポーツ施設の設置、キャンプ村を備えた大源太キャニオンなどの自然資源の整備が行われた。

しかし、これらのピーアール活動がおこなわれたのは、上越新幹線の開通を翌年にひかえた1981年からである。夏の湯沢町を「グリーンワールド」というキャッチフレーズで、関東方面を主体にキャンペーン活動をおこなった。<sup>33)</sup>

1976年から工事に着手していた高山植物園のアルプの里は1980年に完成し、また、体育館、グラウンド、テニスコートを備えた総合スポーツ公園は1981年には管理棟の完成をみ、テニスコートなどが一部使用可能となっている(第16図)。

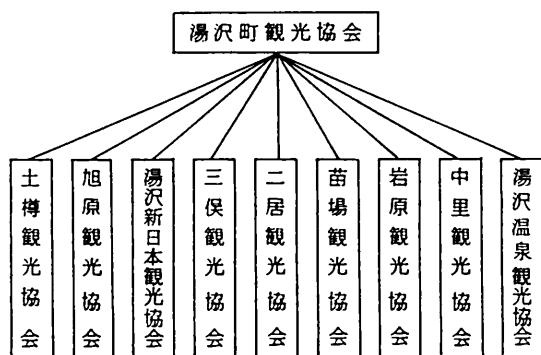
湯沢町全体の観光事業推進の中心となるのは、民間では湯沢町観光協会、行政では役場の産業観光課である。観光協会は、各地区観光協会、その他の観光産業に従事する団体から構成されている。しかし役員にはこれらの代表者の他に、湯沢駅長、町長、町議会議員、産業観光課長が含まれている。観光協会は官民一体となって構成されているといえよう。<sup>34)</sup>

第29図)。

1973年に設置された勤労青少年体育センターには団体観光客が訪れ、設置された湯沢地区には外来資本によるホテル建設、既存ホテルの改築がおこなわれた。

湯沢町の夏場の観光対策には、民宿などに付随した施設が重要な位置を占めている。これらは、民宿経営者が通年営業をめざして設けたものである。しかし、施設のない民宿でも、町の観光施設を利用する観光客を受け入れ、夏場の営業をおこなっているものも多い。行政サイドの観光開発も町の観光産業を大きく発展させている。

湯沢町は現在、スキー場に依存していた時代から町ぐるみで観光開発にとりくむ時代へと移りつつある。行政と民間が一体となって観光対策にとりくんでいると言える。



<昭和57年度 湯沢町観光協会・定期総会資料より>

第29図 湯沢町観光協会組織図

#### (4) 湯沢町の観光産業 からみた3地域

湯沢町には数多くの観光資源が内在し、発展段階には3段階あることを述べた。ところが観光資源の分布をみると、湯沢町は交通手段によって大きく3地域に区分して考えられる(第16図)。

湯沢町の主要交通網は、国道17号線・上越線(上越新幹線)という道路と鉄道である。その2つの交通手段が、17号線沿線地域、上越線沿線地域、その

集合地点である湯沢温泉地域と性格の異った3地域を形成した。そこでこれらの地域について、湯沢町の観光産業の特色を明らかにしたい。

湯沢温泉地域は、国鉄の停車駅があり、17号線も平行して走っている。しかし町営のスキー場が3ヶ所存在しながら、他の2地域に比較するとスキー客数が伸び悩んでいる(第21図)。そこでこの温泉地域ではスキー以外の観光資源を開発し、それによって伸び悩みを解消しようとしている。その例が西山温泉の掘削であり、スキー場とタイアップさせた宣伝を行っている。温泉は他の2地域に存在しないものであるため、ピーアールポイントとして特に力を入れている。

また、布場スキー場裏側にはアルプの里という植物公園もあり、テニスコートやプール・体育館などを持った旅館・民宿もみれる。このような施設を利用した観光客が温泉につかることで温泉客の増加を見込んでいると考えられる。

次に17号線沿線地域について述べたい。国道17号線の開通は沿線の自然を観光資源に変えた。その顕著な例として、苗場スキー場やみつまた高原・かぐらスキー場などの開発が挙げられる。17号線沿線はスキー場に適した斜面が豊富で、大規模に、かつ高所まで開発された。

苗場スキー場はモータリゼーションや国土計画(株)の観光宣伝によって、多数のスキー客が訪れ、1975年には100万人を超え、この年以降、湯沢町を訪れるスキー客の半分を占めるようになった。

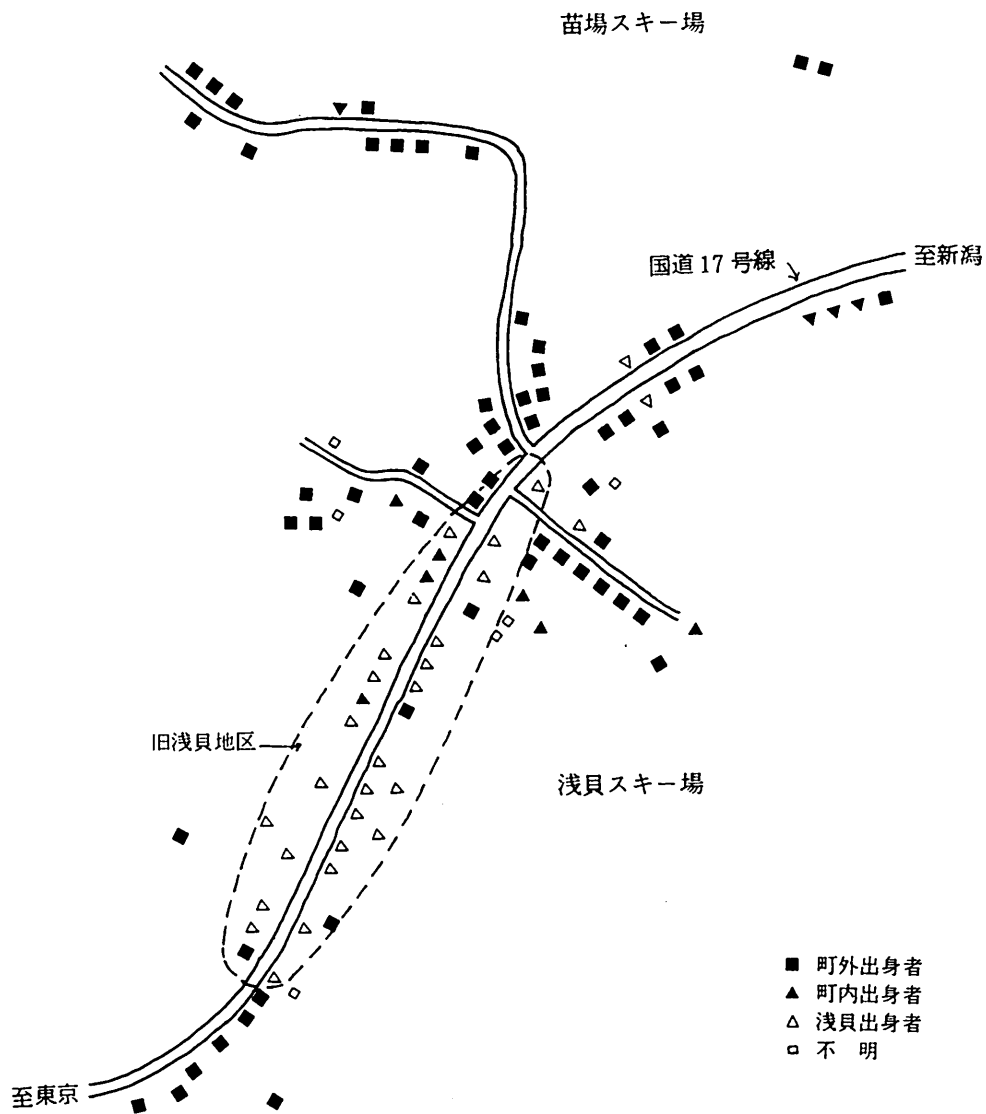
みつまた高原スキー場は、奥にかぐらスキー場の開発後(1977)標高の高さから、湯沢町内においては屈指の滑走期間の長いスキー場となっている。前述したごとく、第21図によれば17号線沿線のスキー客数は他地域に比して驚異的な増加を示している。

浅貝地区での聞き取り調査では、「冬場の収入のみで何とか生活できる」という回答があったことから、上越線沿線、湯沢温泉地域のごとく、高速時代による、日帰りスキー観光地化、新しいスキー場開発の困難性といった不安は、冬期間において全くみられない。またこのことは、最近まで夏場の誘客に対して消極的であったことの理由の一つでもあろう。

この地域の特色は浅貝地区に代表されるように、町外・県外出身者経営の旅館が多いことである。浅貝地区の場合、それらは新しい道路沿いに旧浅貝集

落の両側に分布している（第30図）。

最近、三俣地区においてもこの傾向は顕著である。



第30図 浅貝地区における旅館経営者の出身地（1983年）

〈聞きとり調査により作成〉

また、車を利用するスキー客が多いため、大手のホテル（苗場プリンスホテル）には、6,000台収容可能な駐車場もあり、17号線に強く依存していることを示している。

最後に、上越線沿線地域について述べたい。

上越線沿線はスキー場の多い地域として知られている。<sup>35)</sup> 湯沢町においても、スキー場の半数以上が沿線に立地している。これらのスキー場は、上越線の影響を受けて開設された古いものが多い。交通の便の良さから、戦後はさらに多くのスキー場が開かれた。湯沢町における最初の民宿はここで始められ現在では大規模な民宿街が形成されている。（特に中里スキー場周辺）

町全体にみられる通年営業化への動きは、この地域でもみられる。その動きの中心は夏季学生合宿村であり、それは中里地区で始められた。現在では岩原地区などの周辺地区でも行われている。夏場の観光施設で規模の大きいものがこの地域に集中している。

また、上越線沿線地域は湯沢町の中でも水田面積の占める割合が多い。民宿経営者のほとんどが農業に従事している。そのため通年営業化にむけ施設建設に耕地を転用することができたのである。

この地域は、スキー場を持ち、かつ夏場観光にも積極的にとりくんでいるといえよう。

以上のように湯沢町の観光産業の発展過程で生じた3地域はそれぞれ特色を持っている。そしてこれらの3地域は湯沢町の観光産業が、温泉・温泉＋スキー、温泉＋スキー＋夏場と、時代を経て形態を変えていく段階で生じたのである。

## V む す び

湯沢町の産業就業人口をみると、第一次産業から第三次産業への移行が顕著である。とくに農業就業者の減少は激しく、1950年では全就業者の45%を占めたものが、1980年では、わずか7.5%にすぎない。農地ではとくに畑の減少が著しく、スキー場や夏場の観光施設への転用が見られる。

湯沢町は周囲を山岳に囲まれ、魚野川・清津川両

河川による平坦地の発達には乏しい。そのため耕地面積が少なく零細な農家が多い。スキー観光が発展するにともない、農家はサービス業・小売業など観光関係に従事するようになったと言える。

湯沢町における建設業の地位は不安定である。湯沢町は首都圏から新潟県に入る玄関口であり、交通関係の大規模工事が多い。このため工事の有無が人口・就業者・純生産額に大きな変化をもたらす。変動の大きい建設業を除けば、サービス業の地位は高く、就業人口やその背景となる事業所数、純生産額とも優位を占めている。

サービス業を主とする観光業は現在町の主要産業であり、観光に対する町の働きかけは積極的である。民間の観光協会と町との関係は密接であり、特に3年前から冬場は「ホワイトワールド」、夏場は「グリーンワールド」と称し、パンフレット・ポスターを駆使して大規模なキャンペーンを行っている。またスキー場や夏場用の青少年旅行村・高原植物園・総合スポーツ公園など観光を目的とした町営施設が多いのも湯沢町における観光業の重要性を物語っている。

湯沢町の発展段階は大きく3つに区分される。観光基盤形成期は湯沢温泉が湯治湯としての性格から次第にその周辺での経済活動の活発化によって温泉観光地として確立してゆく時期である。また湯沢にスキーが導入され、布場・岩原などに民宿が出現した時期である。

スキー観光発展期は温泉とスキー観光のうち、後者が飛躍的に発展した時期である。すなわち、スキー場数、スキー入込客数の両者が大幅に増加した時期といえる。夏場観光形成期はこれまでの季節型観光のスキーと通年型観光の温泉に、季節型の夏場観光が加わった時期である。これは中里地区を中心とした民間の観光施設建設と行政サイドの推進によって湯沢町全体が一丸となって夏場の誘客活動を行っている時期といえる。

夏場の誘客は高速時代を意識したものであるがまた逆に高速時代によって冬季が日帰り観光地化する可能性のあることから、夏と冬とで補完し合わせようと意図したものととも考えられる。

このような意味で、季節型観光のスキーと、季節型の夏場観光を対応させて通年にわたって誘客を行っていること、また、通年型の温泉が存在することから、湯沢町の観光は二重構造をなしているといえる。三時期に共通する事項は、交通体系の変遷が観光産業発展に大きく寄与してきたことである。逆にいえば、このことは観光地域発展のための基底要因といえる。

発展過程において、湯沢に3つの地域が出現してきた。湯沢温泉地域は交通の要衝にもかかわらず、地形的制約と開発が早かったため、スキー客数が伸び悩んでいる。温泉客数も伸び悩み傾向である。このため温泉を中心に夏場観光にも取り組んでいる地域といえる。

17号線沿線地域は17号線に強く依存しており、スキー客が大幅増加している。ここは冬場の収益が多いため、最近まで夏場の誘客に対し消極的であった。

上越線沿線地域は40年代初めまで湯沢町のスキー観光の中心であったが、地位の低下が激しく、農地を持った民宿経営者が観光施設を建設したことをきっかけに、安定した通年営業体制をとるようになった。このようなことから、現在湯沢町における夏場観光の中心となっている。

(付記)

今回の調査に際し、資料収集上お世話になりました湯沢町役場はじめ関係機関各位に対し、厚くお礼申し上げます。

(注)

- 1) 白坂蕃 (1976) : 野沢温泉村におけるスキー場の立地と発展 地理評 49-6 341-360
- 2) 石井英也 (1977) : 白馬村における民宿地域の形成 人文地理 29-1 1-25
- 3) 小西正雄 (1980) : 妙高高原・杉野沢における民宿村の成立過程とその内部構造 人文地理 32-4 24-39
- 4) 1955年(昭和30年)に旧五ヶ村(湯沢, 神立, 土樽, 三俣, 三国)が合併して湯沢町となった。現在も大字として残っている。
- 5) 旧五ヶ村のうち三国村は1901年(明治34年)に浅貝, 二居村が合併して生まれたものである。
- 6) 最低気温の極は, 二居は1971-75年, 浅貝は1940-71年, 土樽は1967-71年の建設省による観測値の平均である。
- 7) 湯沢町は山が深く雨量も最低位2,000mmから最高位2,600mmに達し水量は豊富である。水は農用水, 飲用水のほか電力資源として利用されている。電源開発奥清津発電所工事は1972-78年に行なわれている。発電所は他に魚野川では姫川電力発電所, 清津川では東京電力清津川発電所, 同湯沢発電所がある。また, 建設省により「清津川多目的ダム計画」が進行中である。
- 8) ここにおける地区区分は合併以前の旧五ヶ村(現大字)による。
- 9) 面積, 人口, 交通路, 公共施設から標準的な必要経費, 歳出を算出し, 歳入がその標準に満たない場合に支給されるもの。
- 10) 商工費には観光費, 観光施設整備費, 総務費, 振興費が含まれる。
- 11) 昭和52年1月発行魚沼新報より。
- 12) 湯沢町誌第3章1節「スキーの到来と湯沢郷のスキー場」695-696
- 13) 中里地区-文化旅館-昭和5年より, 角屋・上越館・松川旅館昭和6年より, 岩原地区朝日館・和泉屋昭和7年より冬期のみお客を宿泊させた。
- 14) 昭和52年1月22日発行魚沼新報より。
- 15) 湯沢町誌第1章第1節「湯沢温泉」671
- 16) この数字は布場, 一本杉, 城平, 岩原, 土樽の各スキー場の入込客数の総計である。(湯沢町誌

P.707による)

- 17) 志賀高原は1946年、野沢温泉は1950年、蔵王は1951年、八方尾根は1952年（'83 スキー場ガイド新潟地方索道協会編）、赤倉は1950年に第1号リフトが架設されている。
- 18) 19) 岩原スキー場は1956年に岩原観光(株)に買収された。土樽スキー場は日本リフトサービス(株)によって架設された。
- 20) 現在、新潟県内で市町村営のスキー場は胎内（リフト数6本）、長岡市営（4本）、八海山麓（3本）など湯沢町のものを除いて9ヶ所あるが、湯沢町の所有するリフト数15本は県内の市町村で最も多い。（'83 スキー場ガイドによる）
- 21) 湯沢高原、布場、一本杉、城平スキー場を総称して以下湯沢温泉スキー場とする。
- 22) 1959年の段階では、まだ浅貝までしか開通しておらず、冬季間、湯沢の市街地まで車で来ることはできなかった。
- 23) 1974年にテニスコート7面を造成し、1974年から76年にゴルフ場の造成を行った。
- 24) 全日本選手権アルペン、全日本スピードスキー競技会、ワールドカップなど。
- 25) 国土計画(株)の建設した苗場プリンスホテルでは6,000台収容できる駐車場を所有している。
- 26) 1965年に全線舗装無雪化され、全線開通した。
- 27) 現スキー場の上は尾根のためスキー場のグレンデには適さない。
- 28) 1975年～1980年で全体で37万人増加。
- 29) 夏部会結成時には長野県白馬村へ視察団を送っている。ここでは、合宿の施設を共同で使用している。合宿では施設の使用時間が場所選定条件の一つとなる。中里地区では民宿が各々の専用施設を設け、宿泊者の長時間使用を可能にしている。
- 30) スキー場の敷地を利用し夏はゴルフ場を開いていた。当初はゴルフ場が主体であり、テニスコートはゴルフの宿泊客へのサービスであった。
- 31) 「変わりゆく街道の村」1978年、全国水問題協議会
- 32) 関越自動車道は1985年開通予定。
- 33) 広告は業者に委託。首都圏主要駅でピーアールコーナーを開設。パンフレット（「グリーンワールドガイド」）配布。シンボルマークを設定し、ポスター等に印刷。新潟県内では他に、妙高高原町がシンボルマークを設定している。
- 34) 全29団体、各地区観光協会—8団体、外来資本—8団体、交通関係—4団体、飲食関係他—7団体。
- 35) 土樽～小千谷に至る13の各駅を中心に30以上のスキー場がある。

## 参考文献

- 青木栄一・山村順次（1976）：「日本における観光地理学の系譜」
- 浅香幸雄・山村順次（1974）：「観光地理学」 大明堂
- 魚沼新報社：魚沼新報
- 桑原 孝（1966）：「三国の歴史」
- 土田邦彦（1974）：「新潟県の地理学的研究」 古今書院
- 全国水問題協議会：「変わりゆく街道の村」
- 新潟地方索道協会（1983）：「'83 スキー場ガイド」
- 南魚沼郡（1971）：「統南魚沼誌」
- 山崎久雄・磯部利貞・林 正巳（1981）：「新潟県の地理散歩一中越編」 野島出版
- 湯沢町（1983）：「統計資料集」
- ◇ （1983）：「町勢要覧」
  - ◇ （1983）：「グリーンワールド越後湯沢」, 「ホワイトワールド越後湯沢」
  - ◇ （1978）：「湯沢町誌」
  - ◇ （1975）：「湯沢町20年誌」
  - ◇ （1974）：「湯沢町観光総合開発計画書」
- 湯沢町観光協会（1982）：「定期総会資料」
- 湯沢ブロック観光再開発協議会（1982）：「湯沢ブロック観光再開発協議会総会資料」
- 若井福治（1982）：「小説雪国の駒子と越後湯沢」
- ◇ （1982）：「三国峠」